

平成 2 2 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	宮下公夫
同	大島有紀子
同	山浦衛
同	橋本登

平成 22 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成 22 年度千葉市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 22 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類
並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 22 年度千葉市
基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成22年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【総括】		2
1	決算の概要	2
(1)	予算編成の状況	2
(2)	決算の状況	2
2	一般会計	5
(1)	歳入の状況	5
(2)	歳出の状況	8
3	特別会計	12
4	財産管理	15
5	全体意見	16
【会計別執行状況】		19
1	一般会計の状況	19
(1)	歳入の款別執行状況	19
第1款	市 税	19
第2款	地方譲与税	20
第3款	利子割交付金	21
第4款	配当割交付金	21
第5款	株式等譲渡所得割交付金	21
第6款	地方消費税交付金	21
第7款	ゴルフ場利用税交付金	22
第8款	特別地方消費税交付金	22
第9款	自動車取得税交付金	22
第10款	軽油引取税交付金	22
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	23
第12款	地方特例交付金	23
第13款	地方交付税	23
第14款	交通安全対策特別交付金	24
第15款	分担金及び負担金	24
第16款	使用料及び手数料	24

第17款	国庫支出金	25
第18款	県支出金	25
第19款	財産収入	26
第20款	寄附金	26
第21款	繰入金	27
第22款	繰越金	27
第23款	諸収入	28
第24款	市債	28
(2)	歳出の款別執行状況	29
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	31
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	32
第8款	土木費	33
第9款	消防費	34
第10款	教育費	35
第11款	公債費	36
第12款	諸支出金	36
第13款	予備費	36
第14款	災害復旧費	37
2	特別会計の状況	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	老人保健医療事業特別会計	40
(3)	介護保険事業特別会計	41
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	44
(6)	霊園事業特別会計	45
(7)	農業集落排水事業特別会計	46
(8)	競輪事業特別会計	47
(9)	中央卸売市場事業特別会計	48
(10)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	49
(11)	市街地再開発事業特別会計	50
(12)	動物公園事業特別会計	51

(13) 公共用地取得事業特別会計	52
(14) 学校給食センター事業特別会計	53
(15) 公債管理特別会計	54
3 財産管理の状況	55
(1) 公有財産	56
ア 土地及び建物	56
イ 出資による権利	56
(2) 物 品	56
(3) 債 権	56
(4) 基 金	56

平成22年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57

平成22年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59
------------------------------	----

表記に関する注意事項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、特別な場合を除き単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、特別な場合を除き小数点第2位を四捨五入した。
- 3 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額である。

平成22年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成22年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成22年度千葉市一般会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類
その他政令で定める書類
(1) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
(2) 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年7月1日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

平成22年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した。

審査にあたっては、

- (1) 各会計の歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、法令に則り作成されているか。
- (2) 各会計の歳入歳出決算及びその他政令で定める書類に記載された計数は、正確であるか。
- (3) 予算現額及び前年度決算額と比較して、決算額に著しい増減はないか。
- (4) 財産の管理は、適正に行われているか。

などを主眼に、審査に付された書類と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に則り作成され、かつ、その計数は正確であり、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成22年度予算編成時において、歳入では、自主財源の根幹を占める市税が、景気悪化による給与所得の減少と企業収益の悪化に伴い、個人市民税や法人市民税が大幅に減少となることから、過去最大の減収となることが見込まれた。また、依存財源である市債については、公債費負担適正化の観点から、可能な限り発行を抑制する必要があった。

一方、歳出では、子ども手当や生活保護費などの扶助費や公債費の増に加え、急速に進展する少子・高齢社会への対応などに多額の財政需要が見込まれた。

このような極めて厳しい財政状況のもとで、これまでと同様に市債や基金に依存した財政運営を続けると、実質公債費比率が、早期健全化基準を超える可能性があったため、財政再建を最重要課題として、予算編成時の平成21年10月に、脱・財政危機宣言を行った。

そのため、予算編成にあたっては、財政健全化及び行政改革に向けた取組みの強化として、あらゆる歳入の確保策と既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した事務事業の見直しを図ることとした。また、マニフェストに関する取組み事業及び第2次5か年計画の推進として、医療・介護・子育て・教育・経済の活性化など、真に市民が必要とする分野に予算を重点的に配分する観点から、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図ることとした。さらには、未来に向けた投資として、子ども医療費助成の拡充などに取り組み、若さと活気にあふれたまちづくりを進めることを方針として編成された。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	千円 386,740,153	千円 369,095,437	千円 368,138,033	千円 957,404	千円 624,513	千円 332,892
特別会計	320,311,989	300,416,414	312,205,245	△11,788,830	16,848	△11,805,678
計	707,052,142	669,511,851	680,343,278	△10,831,426	641,361	△11,472,787

一般会計・特別会計の歳入決算額は6,695億1,185万円、歳出決算額は6,803億4,327万円であり、これを差し引いた形式収支額は108億3,142万円の赤字となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源6億4,136万円を除いた実質収支額は114億7,278万円の赤字となった。これは、国民健康保険事業特別会計が、当年度も赤字となったことによるものである。同会計では収支不足が生じたため、翌年度歳入をもって繰上充用され、繰上充用額は、前年度の75億2,446万円から、当年度119億5,153万円になり、44億2,707万円増加している。

なお、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計を合算したもの）においては、経常収支比率は97.7%となり、前年度と比較すると1.5ポイント改善している。また、実質収支額は3億1,247万円、実質収支比率は0.2%となり、前年度と比較すると0.2ポイント悪化している。普通会計における経常収支比率及び実質収支比率の推移は、図1及び図2のとおりである。

図1 経常収支比率（普通会計）の推移

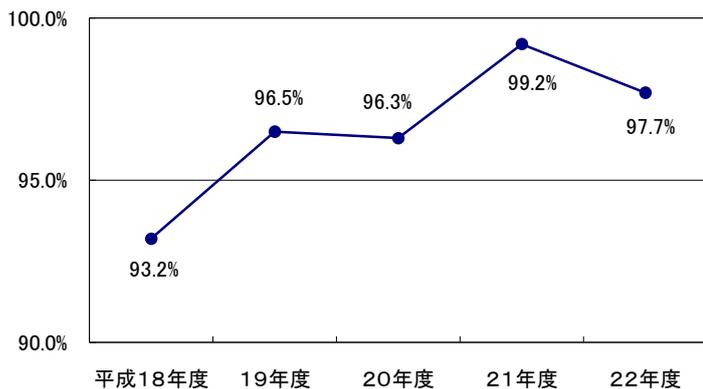
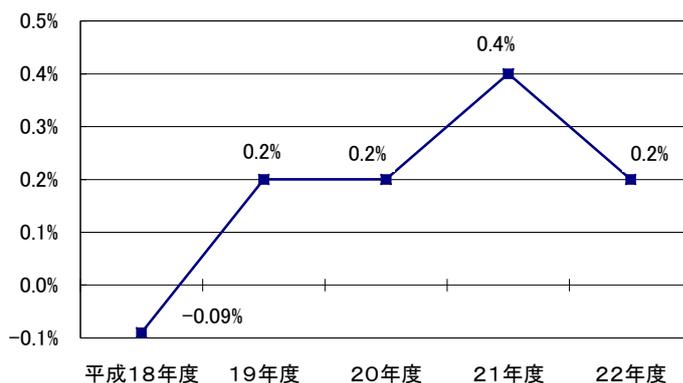


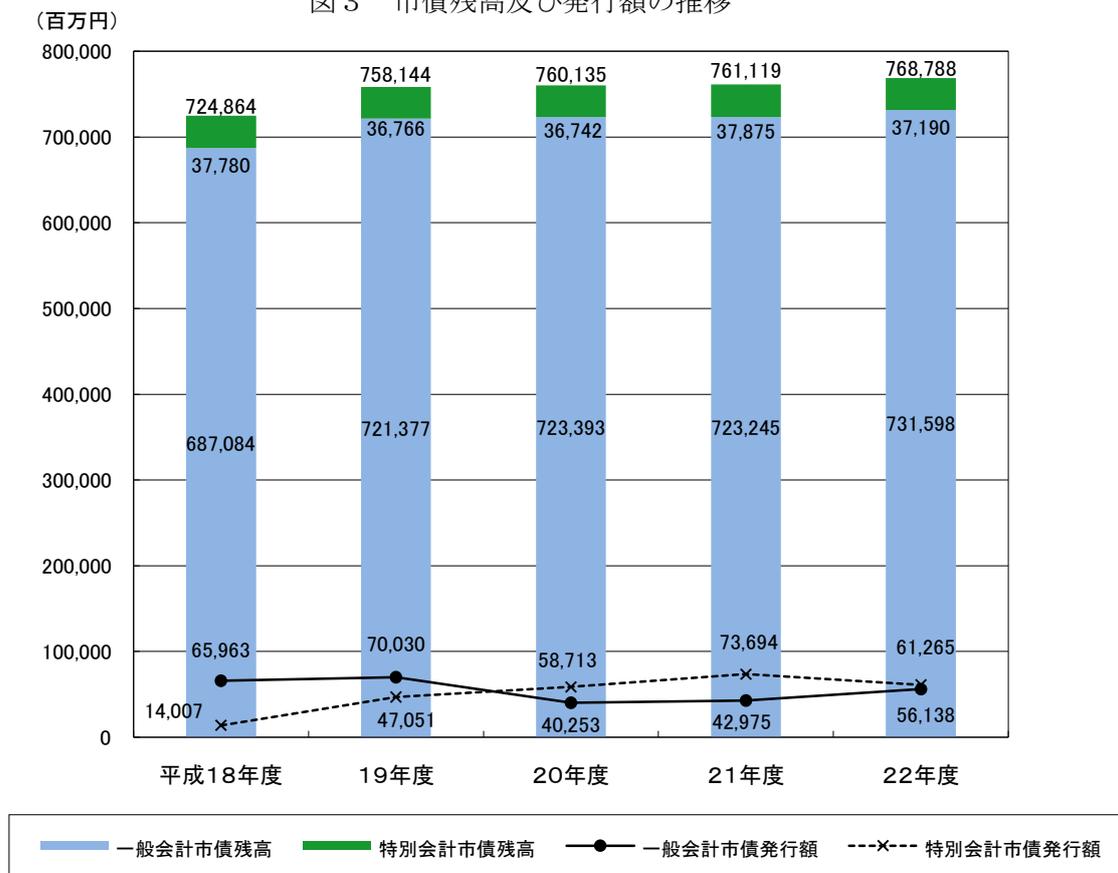
図2 実質収支比率（普通会計）の推移



平成22年度の市債発行額は、一般会計561億3,755万円、特別会計612億6,474万円で、前年度と比較すると、一般会計で131億6,225万円（30.6%）の増、特別会計で124億2,916万円（16.9%）の減となっており、平成22年度末市債残高は、一般会計7,315億9,833万円、特別会計371億8,961万円で、前年度と比較すると、一般会計で83億5,361万円（1.2%）の増、特別会計で6億8,504万円（1.8%）の減となっている。

市債残高及び発行額の推移は、図3のとおりである。

図3 市債残高及び発行額の推移



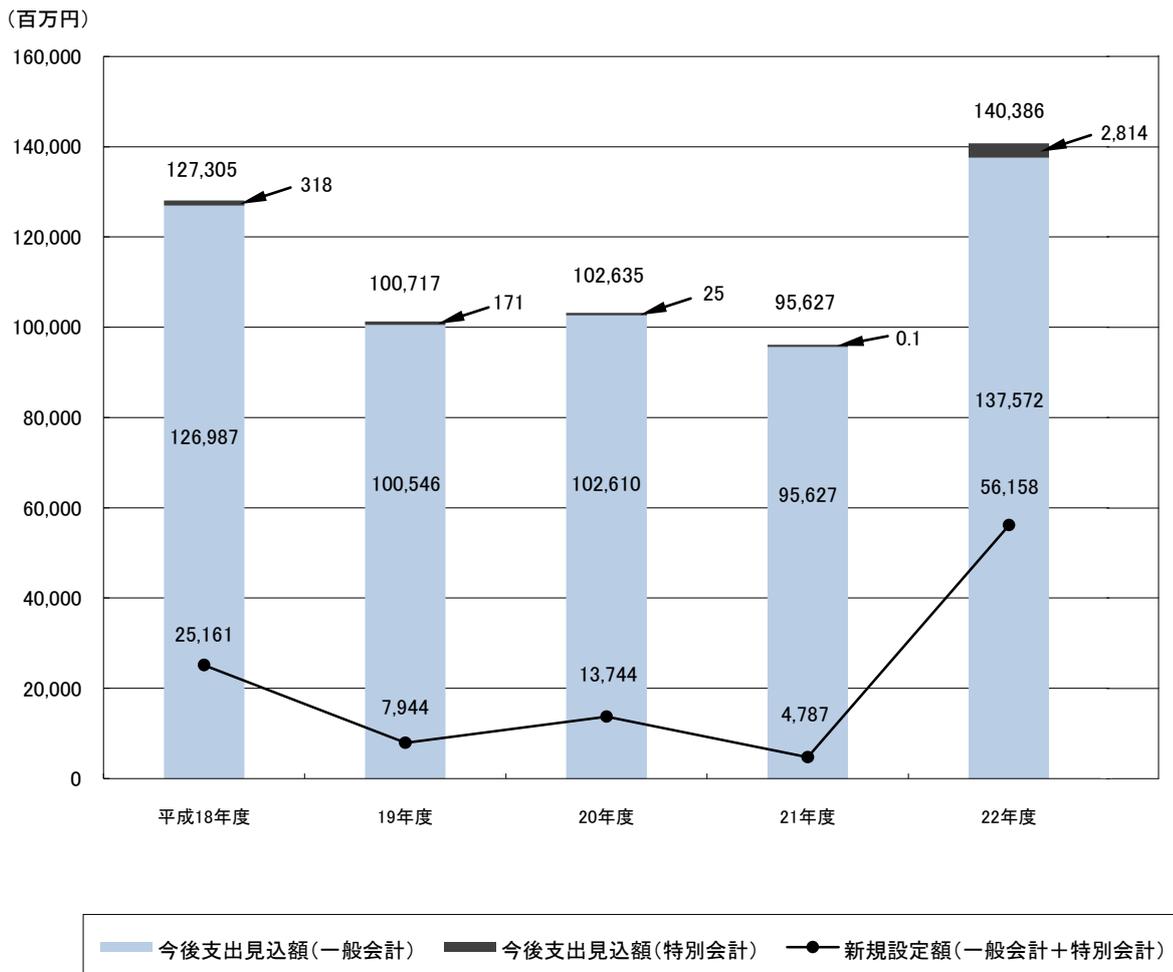
(参考)

一般会計市債残高及び特別会計市債残高に、企業会計市債残高3,127億819万円を加えた額は1兆814億9,614万円である。

平成22年度の債務負担行為の設定額は561億5,774万円で、前年度と比較すると513億7,103万円(1,073.2%)の増となっている。主な理由は、指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営に係る債務負担行為の設定などによるものである。また、債務負担行為に係る平成22年度以降の今後支出見込額は1,403億8,603万円で、前年度と比較すると447億5,878万円(46.8%)の増となっている。

債務負担行為の設定額及び今後支出見込額の推移は、図4のとおりである。

図4 債務負担行為の設定額及び今後支出見込額の推移



2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 一般会計歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	369,095,437	368,138,033	957,404	624,513	332,892
21年度	353,086,403	351,843,893	1,242,510	524,245	718,264
増減額	16,009,034	16,294,140	△285,105	100,267	△385,373

歳入決算額は3,690億9,543万円、歳出決算額は3,681億3,803万円となり、前年度と比較すると歳入は160億903万円（4.5%）の増、歳出は162億9,414万円（4.6%）の増となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は9億5,740万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6億2,451万円を差し引いた実質収支額は、3億3,289万円となり、前年度と比較すると3億8,537万円（53.7%）の減となったが、引き続き黒字となった。

しかしながら、歳入では一般財源の不足を補うため発行した臨時財政対策債225億4,065万円や減収補てん債15億9,000万円が含まれており、歳出では国民健康保険事業特別会計の収支不足に対する繰出しを行えなかったことなど、財政状況は引き続き極めて厳しいものとなっている。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費逐次繰越に係るもの139万円、繰越明許費に係るもの3億6,901万円及び事故繰越しに係るもの2億5,410万円である。

(1) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表3のとおりである。

表3 歳入予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
22年度	386,740,153	383,466,648	369,095,437	95.4	96.3	1,402,422	13,005,773
21年度	375,165,129	368,449,289	353,086,403	94.1	95.8	1,868,541	13,576,227
増減額	11,575,024	15,017,360	16,009,034	1.3	0.5	△466,119	△570,453

予算現額 3,867 億 4,015 万円に対し、収入済額は 3,690 億 9,543 万円で、収入割合は 95.4%となっており、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 14 億 242 万円で、前年度と比較すると 4 億 6,611 万円減少している。

不納欠損額の内訳は、市税 13 億 6,520 万円、保育料等の分担金及び負担金 2,486 万円、諸収入 1,226 万円、使用料及び手数料 8 万円である。

収入未済額は 130 億 577 万円で、前年度と比較すると 5 億 7,045 万円減少している。

収入未済額の内訳は、市税 120 億 1,641 万円、住宅使用料等の使用料及び手数料 4 億 7,038 万円、諸収入 2 億 7,617 万円、保育料等の分担金及び負担金 2 億 3,620 万円、財産収入 659 万円である。

款別決算の増減状況は、表 4 のとおりである。

表 4 款別決算の増減状況

款 別	2 2 年度決算額	2 1 年度決算額	増減額	増減割合
市 税	千円 169,515,444	千円 172,371,636	千円 △2,856,192	% △1.7
地方交付税	5,025,823	626,783	4,399,040	701.8
使用料及び手数料	7,790,527	8,108,166	△317,638	△3.9
国庫支出金	50,833,509	52,760,408	△1,926,898	△3.7
県支出金	10,304,821	7,732,035	2,572,786	33.3
財産収入	911,096	1,549,422	△638,325	△41.2
繰入金	4,650,854	8,092,387	△3,441,534	△42.5
諸収入	38,633,723	33,714,890	4,918,833	14.6
市 債	56,137,553	42,975,300	13,162,253	30.6
そ の 他	25,292,086	25,155,376	136,710	0.5
計	369,095,437	353,086,403	16,009,034	4.5

市税では、景気悪化による個人市民税等の減により、前年度と比較すると 28 億 5,619 万円 (1.7%) 減少の 1,695 億 1,544 万円となった。

地方交付税では、普通交付税が交付されたこと等により、前年度と比較すると 43 億 9,904 万円 (701.8%) 増加の 50 億 2,582 万円となった。

使用料及び手数料では、公立高等学校の授業料無償化に伴う高等学校使用料の皆減等により、前年度と比較すると 3 億 1,763 万円 (3.9%) 減少の 77 億 9,052 万円となった。

国庫支出金では、子ども手当等に係る児童福祉費負担金が増加したものの、定額給付金等に係る総務管理費補助金等の減により、前年度と比較すると 19 億 2,689 万円 (3.7%) 減少の 508 億 3,350 万円となった。

県支出金では、国勢調査の実施に係る統計調査費委託金等の増により、前年度と比較すると 25 億 7,278 万円 (33.3%) 増加の 103 億 482 万円となった。

財産収入では、土地売却収入の減等により、前年度と比較すると 6 億 3,832 万円 (41.2%) 減少

の9億1,109万円となった。

繰入金では、市債管理基金繰入金の減等により、前年度と比較すると34億4,153万円(42.5%)減少の46億5,085万円となった。

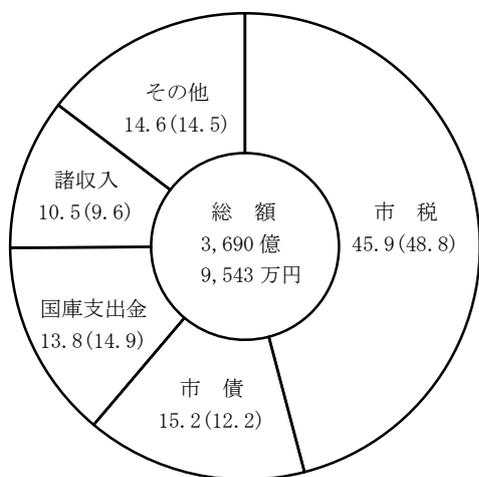
諸収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入の増等により、前年度と比較すると49億1,883万円(14.6%)増加の386億3,372万円となった。

市債では、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の増等により、前年度と比較すると131億6,225万円(30.6%)増加の561億3,755万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図5のとおりである。

図5 款別構成比率



注1:「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2:単位は%、()は前年度

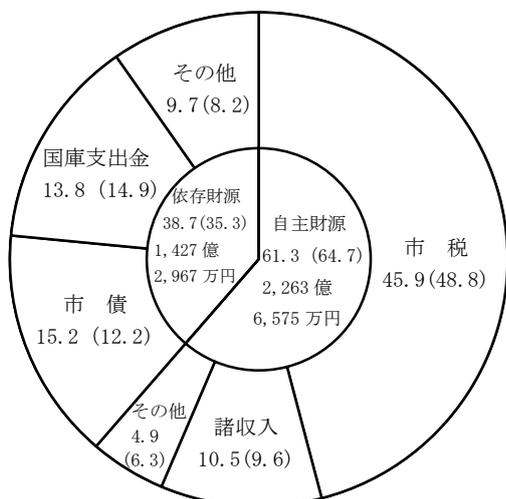
市税は45.9%(48.8%)、市債は15.2%(12.2%)、国庫支出金は13.8%(14.9%)、諸収入は10.5%(9.6%)となっている。

※()は前年度

ウ 自主・依存財源別構成

自主・依存財源別構成比率は、図6のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率



注1:「その他」の内訳

自主財源:分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

注2:単位は%、()は前年度

市税、諸収入等の自主財源は2,263億6,575万円で、歳入総額に占める構成比率は61.3%となっており、前年度と比較すると3.4ポイント低下している。これは、諸収入が増加したものの、市税等が減少したことによるものである。

また、市債、国庫支出金等の依存財源は1,427億2,967万円で、構成比率は38.7%となっており、前年度と比較すると3.4ポイント上昇している。これは、市債等が増加したことによるものである。

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳出予算の執行状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
22年度	386,740,153	368,138,033	95.2	6,905,189	11,696,931
21年度	375,165,129	351,843,893	93.8	8,550,855	14,770,380
増減額	11,575,024	16,294,140	1.4	△1,645,666	△3,073,450

予算現額3,867億4,015万円に対し、支出済額は3,681億3,803万円で、執行率は95.2%となっており、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は69億518万円で、前年度と比較すると16億4,566万円減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越に係るもの1,039万円、繰越明許費に係るもの61億9,075万円及び事故繰越しに係るもの7億404万円である。また、款別の主なものは、土木費35億1,148万円、教育費19億5,673万円、災害復旧費12億5,200万円である。

不用額は116億9,693万円で、前年度と比較すると30億7,345万円減少している。款別の主なものは、民生費40億9,452万円、総務費22億2,604万円、衛生費16億116万円、教育費15億5,017万円、土木費15億149万円である。

款別決算の増減状況は、表6のとおりである。

表6 款別決算の増減状況

款 別	2 2 年度決算額	2 1 年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 費	42,420,071	46,949,191	△4,529,120	△9.6
民 生 費	114,312,179	94,574,136	19,738,043	20.9
衛 生 費	26,566,780	30,317,626	△3,750,846	△12.4
農林水産業費	1,786,368	1,935,283	△148,915	△7.7
商 工 費	35,050,658	30,356,576	4,694,083	15.5
土 木 費	46,047,433	49,292,972	△3,245,539	△6.6
教 育 費	28,823,260	29,442,209	△618,949	△2.1
公 債 費	60,003,161	55,604,417	4,398,744	7.9
災害復旧費	68,000	-	68,000	-
そ の 他	13,060,123	13,371,485	△311,363	△2.3
計	368,138,033	351,843,893	16,294,140	4.6

総務費では、定額給付金給付事業の終了等による総務管理費の減少などにより、前年度と比較すると45億2,912万円（9.6%）減少の424億2,007万円となった。

民生費では、子ども手当新設等により児童福祉費が増加したこと及び生活保護受給世帯の増に伴い生活保護費が増加したことなどにより、前年度と比較すると197億3,804万円（20.9%）増加の1,143億1,217万円となった。

衛生費では、保健福祉センター（保健関係部分）整備事業費の減等による保健衛生費の減少などにより、前年度と比較すると37億5,084万円（12.4%）減少の265億6,678万円となった。

農林水産業費では、中田都市農業交流センター整備の完了等による農業振興費の減少などにより、前年度と比較すると1億4,891万円（7.7%）減少の17億8,636万円となった。

商工費では、中小企業資金融資預託金の増等による商工業振興費の増加などにより、前年度と比較すると46億9,408万円（15.5%）増加の350億5,065万円となった。

土木費では、新港横戸町線整備事業費の減等による都市計画費の減少などにより、前年度と比較すると32億4,553万円（6.6%）減少の460億4,743万円となった。

教育費では、組織改正に伴い教育費の一部が民生費へ移行したことなどにより、前年度と比較すると6億1,894万円（2.1%）減少の288億2,326万円となった。

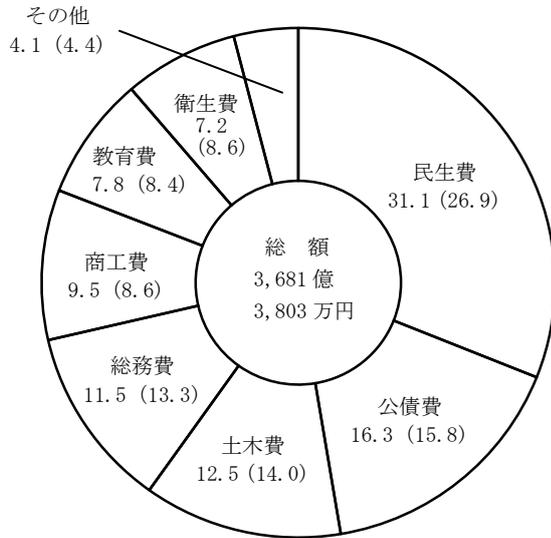
公債費では、公債管理特別会計への繰出金の増加などにより、前年度と比較すると43億9,874万円（7.9%）増加の600億316万円となった。

災害復旧費では、東日本大震災に伴う災害復旧などの土木施設災害復旧費の増加により、前年度と比較すると6,800万円の皆増となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図7のとおりである。

図7 款別構成比率



注1：「その他」の内訳

議会費、労働費、農林水産業費、消防費、
諸支出金、災害復旧費

注2：単位は%、() は前年度

民生費は31.1% (26.9%)、公債費は16.3% (15.8%)、土木費は12.5% (14.0%)、総務費は11.5% (13.3%)、商工費は9.5% (8.6%)、教育費は7.8% (8.4%)、衛生費は7.2% (8.6%) となっている。

※ () は前年度

ウ 性質別決算状況

性質別決算状況は、表7のとおりである。

表7 性質別決算状況

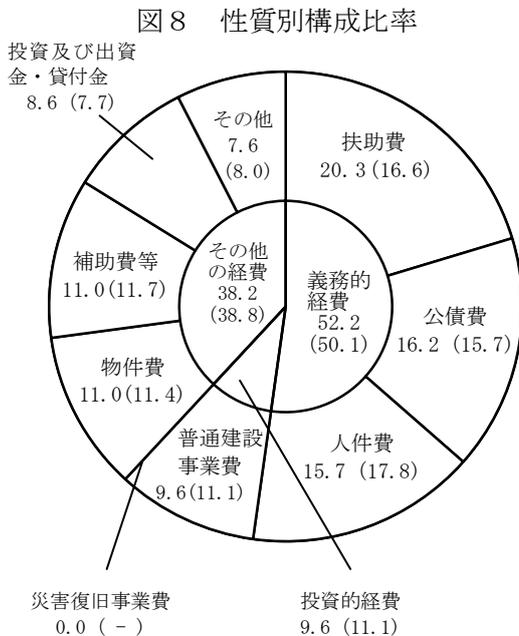
区 分	22年度決算額	21年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
義務的経費	192,195,075	176,420,969	15,774,106	8.9
人件費	57,819,624	62,720,686	△4,901,062	△7.8
扶助費	74,747,854	58,427,289	16,320,565	27.9
公債費	59,627,597	55,272,994	4,354,603	7.9
投資的経費	35,510,499	38,882,222	△3,371,723	△8.7
普通建設事業費	35,387,350	38,882,222	△3,494,872	△9.0
災害復旧事業費	123,149	-	123,149	-
その他の経費	140,432,459	136,540,702	3,891,757	2.9
物件費	40,531,906	40,168,146	363,760	0.9
補助費等	40,519,212	41,224,108	△704,896	△1.7
投資及び出資金・貸付金	31,756,815	27,149,065	4,607,750	17.0
繰出金	20,139,695	19,437,940	701,755	3.6
その他	7,484,831	8,561,443	△1,076,612	△12.6
計	368,138,033	351,843,893	16,294,140	4.6

人件費、扶助費等の義務的経費は、前年度と比較すると 157 億 7,410 万円 (8.9%) 増加の 1,921 億 9,507 万円となった。これは、退職手当や職員の給与等の人件費が減少したものの、子ども手当支給や生活保護費等の扶助費が増加したこと及び市債の償還元金の増等により公債費が増加したことによるものである。

また、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、前年度と比較すると 33 億 7,172 万円 (8.7%) 減少の 355 億 1,049 万円となった。これは、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がともに減少したことによるものである。さらに、物件費、補助費等などのその他の経費は、前年度と比較すると 38 億 9,175 万円 (2.9%) 増加の 1,404 億 3,245 万円となった。これは、中小企業資金融資預託金の増等による投資及び出資金・貸付金が増加したことによるものである。

エ 性質別構成

性質別構成比率は、図 8 のとおりである。



注 1 : 「その他」の内訳

繰出金、維持補修費、積立金

注 2 : 左図における公債費は、市債の元利償還金、及び一時借入金の利子償還金で、手数料等公債諸費を除く。

注 3 : 単位は%、() は前年度

義務的経費は 52.2% (50.1%) で、内訳は扶助費 20.3% (16.6%)、公債費 16.2% (15.7%)、人件費 15.7% (17.8%)、となっている。

また、投資的経費は 9.6% (11.1%) で、内訳は普通建設事業費 9.6% (11.1%)、災害復旧事業費 0.0% (-) である。

さらに、その他の経費は 38.2% (38.8%) で、内訳は物件費 11.0% (11.4%)、補助費等 11.0% (11.7%)、投資及び出資金・貸付金 8.6% (7.7%)、その他 7.6% (8.0%) となっている。

※ () は前年度

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表8のとおりである。

表8 特別会計全体の歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
22年度	千円 300,416,414	千円 312,205,245	千円 △11,788,830	千円 16,848	千円 △11,805,678
21年度	306,968,929	314,297,671	△7,328,743	11	△7,328,754
増減額	△6,552,514	△2,092,426	△4,460,088	16,837	△4,476,925

特別会計の歳入決算額は3,004億1,641万円、歳出決算額は3,122億524万円であり、これを差し引いた形式収支額は117億8,883万円の赤字となっており、さらにこの形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,684万円を除いた実質収支額は118億567万円の赤字となっている。これは、国民健康保険事業特別会計で前年度に引き続き収支不足が生じたことによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費に係るもの1,684万円である。

形式収支額は前年度と比較すると44億6,008万円の減少、実質収支額は前年度と比較すると44億7,692万円減少している。

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入では65億5,251万円(2.1%)、歳出では20億9,242万円(0.7%)とともに減少している。これは主に、国民健康保険事業特別会計が増加したものの、公債管理特別会計、競輪事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計等が減少したことによるものである。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表9のとおりである。

表9 各特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	92,618,082	78,525,212	90,476,748	△11,951,536	0	△11,951,536
老人保健医療事業	30,647	12,375	12,375	0	0	0
介護保険事業	41,857,192	41,457,914	41,379,531	78,383	0	78,383
後期高齢者医療事業	7,446,424	6,650,790	6,619,431	31,359	0	31,359
母子寡婦福祉資金貸付事業	288,141	290,575	262,917	27,657	0	27,657
霊園事業	645,533	588,172	588,172	0	0	0
農業集落排水事業	498,647	492,092	492,092	0	0	0
競輪事業	16,003,676	12,461,246	12,452,788	8,459	0	8,459
中央卸売市場事業	1,085,415	982,632	982,632	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	619,689	561,220	559,220	2,000	2,000	0
市街地再開発事業	1,561,587	1,387,929	1,373,081	14,848	14,848	0
動物公園事業	1,251,511	1,158,410	1,158,410	0	0	0
公共用地取得事業	1,023,678	1,016,658	1,016,658	0	0	0
学校給食センター事業	2,290,016	2,178,805	2,178,805	0	0	0
公債管理	153,091,751	152,652,385	152,652,385	0	0	0
計	320,311,989	300,416,414	312,205,245	△11,788,830	16,848	△11,805,678

各特別会計における歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況は、表10のとおりである。

表10 各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況

区 分	歳 出 決 算 額				繰 入 金			
	22年度	21年度	増減額	増減率	22年度	21年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	90,476,748	83,196,352	7,280,396	8.8	4,444,555	3,609,735	834,820	23.1
老人保健医療事業	12,375	190,905	△178,530	△93.5	-	0	-	-
介護保険事業	41,379,531	39,447,130	1,932,401	4.9	6,209,432	6,061,558	147,874	2.4
後期高齢者医療事業	6,619,431	6,272,296	347,136	5.5	755,084	715,306	39,778	5.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	262,917	231,414	31,503	13.6	45,701	15,317	30,385	198.4
霊園事業	588,172	592,782	△4,610	△0.8	51,986	49,154	2,832	5.8
農業集落排水事業	492,092	457,160	34,932	7.6	417,855	395,061	22,794	5.8
競輪事業	12,452,788	15,222,667	△2,769,879	△18.2	-	-	-	-
中央卸売市場事業	982,632	1,041,110	△58,478	△5.6	280,998	309,230	△28,232	△9.1
都市計画土地区画整理事業	559,220	497,276	61,944	12.5	186,331	89,565	96,766	108.0
市街地再開発事業	1,373,081	2,386,129	△1,013,048	△42.5	800,070	1,000,578	△200,508	△20.0
動物公園事業	1,158,410	1,214,628	△56,218	△4.6	743,648	755,665	△12,017	△1.6
公共用地取得事業	1,016,658	3,342,261	△2,325,603	△69.6	782,658	1,316,261	△533,603	△40.5
学校給食センター事業	2,178,805	2,119,806	58,998	2.8	987,900	905,431	82,469	9.1
公債管理	152,652,385	158,085,755	△5,433,371	△3.4	59,617,705	55,238,833	4,378,872	7.9
計	312,205,245	314,297,671	△2,092,426	△0.7	75,323,923	70,461,693	4,862,230	6.9

国民健康保険事業特別会計では、保険給付費や繰上充用金の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると72億8,039万円（8.8%）増加の904億7,674万円となった。

介護保険事業特別会計では、保険給付費の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると19億3,240万円（4.9%）増加の413億7,953万円となった。

競輪事業特別会計では、勝者投票券売上金の減少に伴う払戻金の減等により、歳出決算額が前年度と比較すると27億6,987万円（18.2%）減少の124億5,278万円となった。

公共用地取得事業特別会計では、公共公益施設用地取得に係る用地購入費の減等により、歳出決算額が前年度と比較すると23億2,560万円（69.6%）減少の10億1,665万円となった。

公債管理特別会計では、市債の償還元金の減等により、歳出決算額が前年度と比較すると54億3,337万円（3.4%）減少の1,526億5,238万円となった。

以上の結果、歳出全体としては、20億9,242万円（0.7%）の減少となった。

次に、一般会計からの繰入金を受け入れた特別会計は13会計であり、繰入金の総額は、753億2,392万円で、前年度と比較すると、48億6,223万円（6.9%）の増加である。これは主に、公債管理特別会計及び国民健康保険事業特別会計で増加したことによるものである。

国民健康保険事業特別会計では、繰入金が前年度と比較すると8億3,482万円（23.1%）増加の44億4,455万円となった。

公共用地取得事業特別会計では、繰入金が前年度と比較すると5億3,360万円（40.5%）減少の7億8,265万円となった。

公債管理特別会計では、繰入金が前年度と比較すると43億7,887万円（7.9%）増加の596億1,770万円となった。

4 財産管理

公有財産では、土地の決算年度末現在高が、土地開発公社の解散に伴う公社保有地の代物弁済による取得などにより、前年度末と比較すると7万8,441.89㎡(0.5%)増加の1,549万6,430.20㎡となった。また、建物の決算年度末現在高が、花園中学校及び松ヶ丘中学校の旧校舎の解体撤去による減などにより、前年度末と比較すると1,617.34㎡(0.1%)減少の260万6,292.05㎡となった。

債権は、前年度末と比較すると1億995万円(1.3%)減少の81億9,204万円となった。

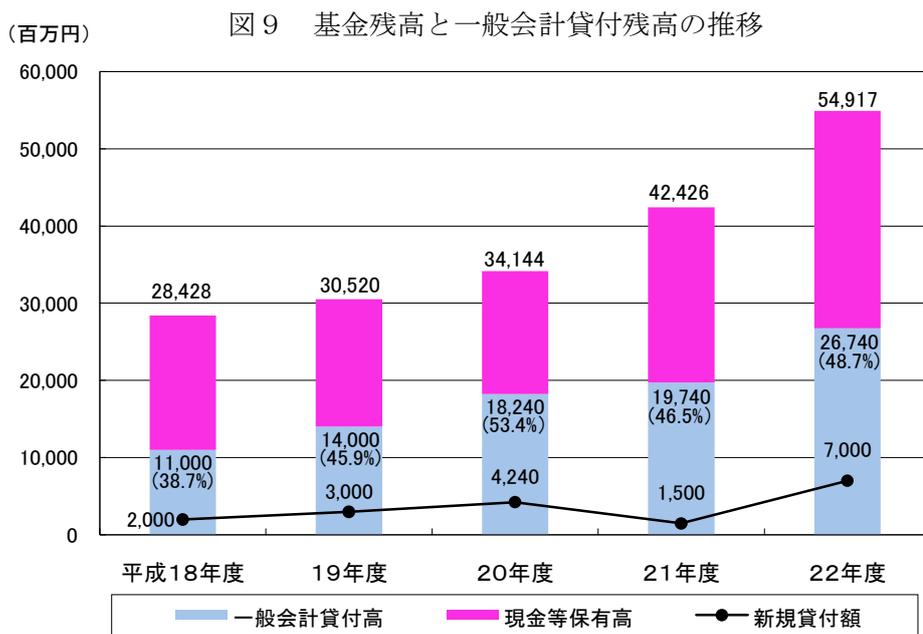
基金は、市債管理基金への積立てなどにより、前年度末と比較すると124億9,063万円(29.4%)増加の549億1,651万円となった。

なお、市債管理基金、緑と水辺の基金、美術品等取得基金及び市庁舎整備基金は、一般会計の収支不足を補うため貸付けを行っており、決算年度末(平成23年3月31日)における貸付残高は267億4,000万円となった。

各基金の決算年度末における一般会計への貸付残高と推移については、表11と図9のとおりである。

表11 決算年度末における基金別の一般会計貸付残高 (単位：千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
市債管理基金	20,200,000	13,200,000	7,000,000
緑と水辺の基金	2,600,000	2,600,000	0
美術品等取得基金	400,000	400,000	0
市庁舎整備基金	3,540,000	3,540,000	0
計	26,740,000	19,740,000	7,000,000



※ 一般会計貸付高の下段()内は一般会計貸付残高が基金残高に占める割合。

5 全体意見

平成22年度の決算については、以上のとおりであるが、予算編成時における我が国の経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受け、悪化を続けた景気が持ち直しつつあるものの、高い失業率や企業収益の大幅な減少など、依然として厳しい状況にあった。現在の経済状況は、東日本大震災の影響により減少していた生産活動の回復に伴い、上向きの動きがみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残るなど引き続き厳しい状況にある。

また、地方財政の現状は、地方税が微増するものの、社会保障関係費の増大などにより、依然として厳しい状況が見込まれており、本市においては、歳入確保・歳出削減など一層の財政の健全化が喫緊の課題となっている。

まず、歳入の状況について、自主財源では、中小企業金融対策貸付金元利収入の増等により諸収入が増加したものの、個人市民税等の減により市税が減少したほか、市債管理基金から一般会計への貸付けの減により繰入金が増加したことなどから、前年度と比較すると19億1,411万円(0.8%)の減となっている。

また、依存財源では、第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債等の増により市債が増加したほか、普通交付税が交付されたことにより地方交付税が増加したことなどから、前年度と比較すると179億2,315万円(14.4%)の増となっている。なお、当年度については、一般財源の不足を補うため臨時財政対策債等を、前年度と比較すると70億9,665万円増の241億3,065万円発行しており、市債に依存する割合が高くなっていることが懸念される。健全な財政基盤を確立するためには、歳出削減を行うとともに自主財源の確保に積極的に取り組むことが必要となっている。

一般会計の収入未済額は、130億577万円で、前年度と比較すると5億7,045万円減少したものの、依然として多額となっており、負担の公平と歳入確保の観点から徴収率を向上させ、収入未済額の縮減を図る必要がある。

本市では、市税や国民健康保険料等の料金の徴収率の向上を図るため、財政健全化プランの中で、具体的な取組項目や数値目標を定めて徴収対策を推進している。このような中で、市税の徴収率は92.7%となり、0.4ポイント上昇したほか、保育料は0.6ポイント、住宅使用料は0.2ポイントそれぞれ上昇している。また、国民健康保険料の徴収率は、68.8%と0.5ポイント低下したが、現年分については0.2ポイント上昇している。

しかしながら、市税及び前記の各料金においても、平成25年度の最終目標徴収率を達成するための目安となる平成22年度の徴収率(市税では93.0%)を達成することはできなかった。昨年10月に東部及び西部の市税事務所が設置され、徴収対策の強化を図っているが、数値目標の達成に向けて、徴収率の向上に、より積極的に取り組まれることを要望する。

一方、歳出の状況について、目的別にみると、総務費では土地開発公社の解散に伴う代位弁済による増加はあったものの、定額給付金給付事業費や退職手当等の減少により、構成比は11.5%となり、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。民生費では保健福祉センター整備事業費等の減少はあるものの、子ども手当支給事業費や生活保護費等の増加により、構成比は31.1%となり、前年度と比較すると4.2ポイント上昇している。商工費では中小企業資金融資預託金等の増加により、構成比は9.5%と

なり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。土木費では新港横戸町線事業費等の減少により、構成比は12.5%となり、前年度と比較すると1.5ポイント低下している。

性質別にみると、義務的経費では、市債償還元金の増等による公債費の増加及び子ども手当支給事業費や生活保護費等の増による扶助費の増加により、構成比が52.2%となり、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。投資的経費では、保健福祉センター整備事業費や新港横戸町線整備事業費等の減少などにより、構成比が9.6%となり、前年度と比較すると1.5ポイント低下している。

特別会計については、国民健康保険事業特別会計で、平成19年度以降収支不足が生じており、累積赤字額は119億5,153万円となり、前年度と比較すると44億2,707万円増加している。平成22年度に保険料改定を行ったものの、同会計の累積赤字額は、今後さらに増加することが懸念され、国民健康保険事業の運営は、ますます困難になるものと考えられる。そのため、一般会計からの繰入れや保険料のあり方について検討を深め、今後を見据えた再建計画の策定に取り組まれない。

競輪事業特別会計では、一般会計への繰出金が前年度に引き続き1,000万円となり、厳しい経営状況が続くことが見込まれることから、今後の事業運営について多角的な検討を早急に行われたい。

動物公園事業特別会計では、一般会計からの繰入金が前年度に比べ減少しているものの、予算を超えて繰入れされていることから、入園者数の増加や経費の見直しに努めるとともに繰入金のあり方について検討されたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

財産管理については、未利用地又は暫定的に他の目的に利用させている土地は、適正な管理を行うことはもとより、自主財源の確保を図るうえでも、その用途を個別具体的に十分精査し、より一層の有効活用や処分を図るよう努められたい。

また、公共施設を取り巻く環境は、更新時期の集中、耐震化、バリアフリー対応、コスト縮減、環境保全など多数の課題に直面している。現在、極めて厳しい財政状況のもと、計画的な維持保全を行うため、市有建築物の中長期保全計画や各種施設の長寿命化計画などを策定しているところであり、また、本年4月には、公有財産の有効活用、維持管理経費の最適化等を全庁横断的に推進するため、財政局に資産経営部が新設されたところであるが、土地、建物、設備等の施設全てを経営にとって最適な状態で管理する手法であるファシリティ・マネジメントなど、新たな財産の維持管理の手法についても積極的に取り組むことにより、適正な財産管理に努められるよう要望する。

基金については、一般会計への貸付けを行っているが、それぞれの基金が特定の目的のために設置されたものであることから、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的を果たせないリスクを高めることに繋がり、基金そのものの存在意義が問われることとなる。このため、基金から一般会計への貸付けについては抑制を図るとともに、基金の設置目的を考慮しつつ、財政健全化プランや公債費負担適正化計画の償還計画により、確実な償還を行われるよう要望する。

財政指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が97.7%となり、前年度と比較すると1.5ポイント改善しているものの、依然として高い比率で推移していることから、財政構造が硬直化しており、社会資本整備などの投資的経費の財源確保が極めて厳しい状況が続いている。

また、健全化判断比率では、全会計を対象とした連結実質赤字比率が、2.87%となり、前年度と比較すると2.43ポイント上昇している。これは、国民健康保険事業特別会計で生じた実質赤字額を一般会計や他の特別会計の実質収支額等で補てんできなかつたことによるものである。

公債費負担の状況を表す実質公債費比率は21.4%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。また、本年3月に作成した公債費負担適正化計画によると、平成27年度に24.2%とピークを迎える見込みである。このため、公債費負担適正化計画を的確に更新するとともに、計画に基づき市債の発行抑制に併せ、市債管理基金からの借入金の計画的な償還を実施するなど、公債費負担の適正化を図り、実質公債費比率の上昇の抑制に努められたい。

将来の債務の状況を表す将来負担比率は285.3%となり、前年度と比較すると21.1ポイント低下しているものの、引き続き高い水準となっている。このことは、市債残高や債務負担行為をはじめとする将来負担額が、現在のみならず将来にわたる負担としても大変重いものであることを示している。

本市においては、このような極めて厳しい財政状況を踏まえ、財政の健全化に取り組むため、平成21年10月に脱・財政危機宣言を行い、平成22年3月には行政改革推進プラン及び財政健全化プランの中期経営ビジョンを策定し、公債費負担適正化計画とあわせて、中長期的な視点での財政構造の質的転換及び公債費負担の適正化に向けた取組みを推進してきたところである。しかしながら、当年度の全会計の市債残高が、前年度と比較すると28億7,407万円(0.3%)増加している。したがって、市債発行の抑制や市債管理基金への積立金の充足など取組項目を着実に推進することにより、全会計で1兆円を超える市債残高の削減を計画的かつ着実に実施されるよう要望する。

また、本年6月には、中長期的な市政運営の基本指針として、新基本計画を策定したところであるが、当計画に基づく具体的な取組みを示す実施計画の策定にあたっては、緊急性・必要性・進捗状況などに加えて、未来への投資効果も含めた総合的な視点から事業を厳選するとともに、最少の経費で最大の効果をあげるため、行政改革推進プランや財政健全化プランなどと連携しながら、事業の見直しについて取り組まれたい。

さらには、現在の財政状況や行財政改革に向けた取組みを、的確で分かりやすく公表し、市民との情報共有を積極的に図ることにより、市民活動団体など様々な主体の参画と連携に基づくまちづくりを推進されたい。

なお、東日本大震災に伴い、被災者支援や被災施設復旧、さらには今後の防災・減災体制の一層の強化が望まれていることから、安全・安心なまちづくりについて、最重要かつ喫緊の課題として積極的に取り組まれたい。

最後に、今後の市政運営においては、これまで以上に自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められていることから、職員が極めて厳しい財政状況を認識して、より一層の創意工夫を凝らし、全庁的な行政改革の推進及び財政の健全化への取組みをさらに強化し、安定的で持続可能な財政運営を確立するよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
22年度	千円 168,033,000	千円 182,860,801	千円 169,515,444	千円 1,365,205	千円 12,016,416	% 100.9	% 92.7
21年度	175,510,000	186,750,592	172,371,636	1,835,409	12,624,585	98.2	92.3
増減額	△7,477,000	△3,889,791	△2,856,192	△470,204	△608,170	2.7	0.4
増減率	% △4.3	% △2.1	% △1.7	% △25.6	% △4.8		

予算現額 1,680 億 3,300 万円に対し、収入済額は 1,695 億 1,544 万円で、収入割合は 100.9%である。収入済額を前年度と比較すると 28 億 5,619 万円（1.7%）の減少である。

収入未済額は 120 億 1,641 万円で、前年度と比較すると 6 億 817 万円（4.8%）の減少であり、不納欠損額は 13 億 6,520 万円で、前年度と比較すると 4 億 7,020 万円（25.6%）の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合（以下「収納率」という。）は 92.7%（現年課税分 98.2%、滞納繰越分 17.4%）で、前年度の 92.3%（現年課税分 98.1%、滞納繰越分 17.6%）と比較すると 0.4 ポイントの上昇である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

税目別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市民税	千円 76,846,589	千円 86,284,978	千円 79,349,838	千円 585,074	千円 6,382,437	% 103.3	% 92.0	千円 82,724,257	千円 △3,374,419
（個人）	63,062,532	69,570,988	62,953,469	536,866	6,089,939	99.8	90.5	66,438,283	△3,484,814
（法人）	13,784,057	16,713,990	16,396,369	48,209	292,498	119.0	98.1	16,285,974	110,395
2 固定資産税	67,005,679	71,076,837	66,033,560	616,748	4,429,928	98.5	92.9	65,712,132	321,429
3 軽自動車税	690,745	810,770	679,499	14,449	116,993	98.4	83.8	661,728	17,772
4 市たばこ税	5,997,462	6,228,236	6,228,236	0	0	103.8	100	6,071,354	156,882
5 鉱産税	600	343	343	0	0	57.1	100	605	△263
6 特別土地 保有税	1,806	18,290	0	0	18,290	0	0	8,533	△8,533
7 入湯税	1	0	0	0	0	0	-	0	0
8 事業所税	4,726,675	4,616,271	4,597,688	0	18,584	97.3	99.6	4,671,367	△73,679
9 都市計画税	12,763,443	13,825,075	12,626,280	148,933	1,050,184	98.9	91.3	12,521,660	104,620
計	168,033,000	182,860,801	169,515,444	1,365,205	12,016,416	100.9	92.7	172,371,636	△2,856,192

収入済額が減少した主な理由は、固定資産税及び都市計画税が家屋の新增築の増等に伴い4億2,604万円増加したものの、個人市民税が景気悪化による給与所得の減少等により34億8,481万円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

項別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	千円 957,000	千円 1,109,675	千円 1,109,675	千円 0	千円 0	% 116.0	% 100	千円 439,287	千円 670,388
2 自動車重量 譲与税	1,524,000	1,466,498	1,466,498	0	0	96.2	100	1,543,440	△76,942
3 特別とん 譲与税	174,000	264,718	264,718	0	0	152.1	100	228,816	35,902
4 石油ガス 譲与税	37,000	39,353	39,353	0	0	106.4	100	39,130	223
5 地方道路 譲与税	-	2	2	0	0	-	100	302,244	△302,242
計	2,692,000	2,880,245	2,880,245	0	0	107.0	100	2,552,917	327,329

予算現額26億9,200万円に対し、収入済額は28億8,024万円で、収入割合は107.0%である。

収入済額を前年度と比較すると3億2,732万円（12.8%）の増加である。

なお、前年度の税制改正により地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に名称変更されている。

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	千円 624,000	千円 475,163	千円 475,163	千円 0	千円 0	% 76.1	% 100	千円 510,352	千円 △35,189

予算現額6億2,400万円に対し、収入済額は4億7,516万円で、収入割合は76.1%である。
収入済額を前年度と比較すると3,518万円(6.9%)の減少である。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	千円 217,000	千円 185,260	千円 185,260	千円 0	千円 0	% 85.4	% 100	千円 232,011	千円 △46,751

予算現額2億1,700万円に対し、収入済額は1億8,526万円で、収入割合は85.4%である。
収入済額を前年度と比較すると4,675万円(20.2%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	千円 184,000	千円 102,158	千円 102,158	千円 0	千円 0	% 55.5	% 100	千円 120,024	千円 △17,866

予算現額1億8,400万円に対し、収入済額は1億215万円で、収入割合は55.5%である。
収入済額を前年度と比較すると1,786万円(14.9%)の減少である。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地 方 消 費 税 交 付 金	千円 8,416,000	千円 9,003,967	千円 9,003,967	千円 0	千円 0	% 107.0	% 100	千円 9,019,464	千円 △15,497

予算現額84億1,600万円に対し、収入済額は90億396万円で、収入割合は107.0%である。
収入済額を前年度と比較すると1,549万円(0.2%)の減少である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	千円 161,000	千円 158,841	千円 158,841	千円 0	千円 0	% 98.7	% 100	千円 166,854	千円 △8,013

予算現額1億6,100万円に対し、収入済額は1億5,884万円で、収入割合は98.7%である。
収入済額を前年度と比較すると801万円(4.8%)の減少である。

第8款 特別地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 特別地方 消費税交付金	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% -	千円 0	千円 0

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。収入割合は0%で前年度と同様である。

第9款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 自動車 取得税交付金	千円 1,256,000	千円 954,390	千円 954,390	千円 0	千円 0	% 76.0	% 100	千円 1,152,918	千円 △198,528

予算現額12億5,600万円に対し、収入済額は9億5,439万円で、収入割合は76.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1億9,852万円(17.2%)の減少である。主な理由は、新車登録台数の減少により、自動車取得税が減収となったことによるものである。

第10款 軽油引取税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	千円 4,614,000	千円 4,616,316	千円 4,616,316	千円 0	千円 0	% 100.1	% 100	千円 4,520,981	千円 95,335

予算現額46億1,400万円に対し、収入済額は46億1,631万円で、収入割合は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると9,533万円(2.1%)の増加である。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	千円 38,000	千円 37,710	千円 37,710	千円 0	千円 0	% 99.2	% 100	千円 36,624	千円 1,086

予算現額 3,800 万円に対し、収入済額は 3,771 万円で、収入割合は 99.2%である。
収入済額を前年度と比較すると 108 万円 (3.0%) の増加である。

第 12 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例 交 付 金	千円 1,874,000	千円 1,697,692	千円 1,697,692	千円 0	千円 0	% 90.6	% 100	千円 1,229,024	千円 468,668
(特別交付金)	-	-	-	-	-	-	-	835,937	△835,937
計	1,874,000	1,697,692	1,697,692	0	0	90.6	100	2,064,961	△367,269

予算現額 18 億 7,400 万円に対し、収入済額は 16 億 9,769 万円で、収入割合は 90.6%である。
収入済額を前年度と比較すると 3 億 6,726 万円 (17.8%) の減少である。主な理由は、減税補てん特例
交付金の廃止に伴い経過措置として設けられた特別交付金が、前年度で終了したことによるものである。

第 13 款 地方交付税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	千円 5,201,776	千円 5,025,823	千円 5,025,823	千円 0	千円 0	% 96.6	% 100	千円 626,783	千円 4,399,040

予算現額 52 億 177 万円に対し、収入済額は 50 億 2,582 万円で、収入割合は 96.6%である。
収入済額を前年度と比較すると 43 億 9,904 万円 (701.8%) の増加である。主な理由は、普通交付税が
交付されたことによるものである。

第14款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	千円 346,490	千円 316,230	千円 316,230	千円 0	千円 0	% 91.3	% 100	千円 334,895	千円 △18,665

予算現額3億4,649万円に対し、収入済額は3億1,623万円で、収入割合は91.3%である。
収入済額を前年度と比較すると1,866万円(5.6%)の減少である。

第15款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	千円 3,591,760	千円 3,750,687	千円 3,489,713	千円 24,863	千円 236,200	% 97.2	% 93.0	千円 3,219,296	千円 270,417

予算現額35億9,176万円に対し、収入済額は34億8,971万円で、収入割合は97.2%である。
収入済額を前年度と比較すると2億7,041万円(8.4%)の増加である。
収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金33億6,601万円である。
収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金2億1,320万円である。

第16款 使用料及び手数料

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	千円 4,939,203	千円 5,160,316	千円 4,690,109	千円 85	千円 470,352	% 95.0	% 90.9	千円 4,927,504	千円 △237,395
2 手 数 料	3,227,965	2,877,434	2,877,393	3	37	89.1	100.0	2,944,937	△67,543
3 証紙収入	285,000	223,026	223,026	0	0	78.3	100	235,725	△12,699
計	8,452,168	8,260,776	7,790,527	88	470,389	92.2	94.3	8,108,166	△317,638

予算現額84億5,216万円に対し、収入済額は77億9,052万円で、収入割合は92.2%である。
収入済額を前年度と比較すると3億1,763万円(3.9%)の減少である。
収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、市営住宅の住宅使用料16億5,530万円、電柱等の道路占用に係る道路橋りょう使用料14億1,434万円及び心身障害児施設等に係る社会福祉使用料9億4,654万円である。

手数料では、ごみ処理に係る清掃手数料17億5,880万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料5億7,500万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料4億6,565万円である。

第17款 国庫支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 国庫負担金	43,344,397	41,236,449	41,236,449	0	0	95.1	100	27,951,793	13,284,656
2 国庫補助金	11,115,016	9,296,504	9,296,504	0	0	83.6	100	24,469,493	△15,172,989
3 委 託 金	347,792	300,556	300,556	0	0	86.4	100	339,122	△38,566
計	54,807,205	50,833,509	50,833,509	0	0	92.7	100	52,760,408	△1,926,898

予算現額 548 億 720 万円に対し、収入済額は 508 億 3,350 万円で、収入割合は 92.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 19 億 2,689 万円 (3.7%) の減少である。主な理由は、国庫負担金では子ども手当の支給開始に伴い児童福祉費負担金が増加したものの、国庫補助金では定額給付金給付事業の終了により総務管理費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金 203 億 7,105 万円及び児童福祉費負担金 157 億 8,673 万円である。

国庫補助金では、道路等の社会資本整備に係る土木費国庫補助金 40 億 2,759 万円及び施設改修等に係る小学校費補助金 15 億 9,449 万円である。

委託金では、社会福祉費委託金 1 億 9,550 万円及び戸籍住民台帳費委託金 4,487 万円である。

第18款 県支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 県負担金	5,806,238	5,552,657	5,552,657	0	0	95.6	100	4,611,746	940,911
2 県補助金	3,244,173	2,458,433	2,458,433	0	0	75.8	100	1,242,615	1,215,818
3 委 託 金	2,429,335	2,293,731	2,293,731	0	0	94.4	100	1,877,674	416,057
計	11,479,746	10,304,821	10,304,821	0	0	89.8	100	7,732,035	2,572,786

予算現額 114 億 7,974 万円に対し、収入済額は 103 億 482 万円で、収入割合は 89.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 25 億 7,278 万円 (33.3%) の増加である。主な理由は、県負担金では国民健康保険等に係る社会福祉費負担金が増加したこと、県補助金では保育所における施設整備に係る児童福祉費補助金が増加したこと、委託金では国勢調査の実施に係る統計調査費委託金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、社会福祉費負担金 35 億 174 万円及び児童福祉費負担金 19 億 9,715 万円である。

県補助金では、児童福祉費補助金 7 億 6,291 万円、社会福祉費補助金 6 億 3,021 万円及び国民体育大会の運営等に係る総務管理費補助金 3 億 8,266 万円である。

委託金では、徴税费委託金 15 億 7,160 万円である。

第19款 財産収入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	千円 414,003	千円 418,689	千円 412,098	千円 0	千円 6,591	% 99.5	% 98.4	千円 455,961	千円 △43,864
2 財産売払 収 入	3,705,563	498,999	498,999	0	0	13.5	100	1,093,460	△594,462
計	4,119,566	917,687	911,096	0	6,591	22.1	99.3	1,549,422	△638,325

予算現額41億1,956万円に対し、収入済額は9億1,109万円、収入割合は22.1%である。

収入済額を前年度と比較すると6億3,832万円(41.2%)の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、公有地の貸付等に係る財産貸付収入2億9,690万円である。

財産売払収入では、土地売払収入4億7,315万円である。

第20款 寄 附 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	千円 139,584	千円 131,891	千円 131,891	千円 0	千円 0	% 94.5	% 100	千円 25,165	千円 106,726

予算現額1億3,958万円に対し、収入済額は1億3,189万円、収入割合は94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると1億672万円(424.1%)の増加である。主な理由は、千葉マリスタジアム基金の新設に伴い土木費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、土木費寄附金1億1,372万円である。

第21款 繰入金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	千円 4,817,764	千円 4,650,447	千円 4,650,447	千円 0	千円 0	% 96.5	% 100	千円 8,092,387	千円 △3,441,940
2 特別会計 繰入金	7,761	406	406	0	0	5.2	100	-	406
計	4,825,525	4,650,854	4,650,854	0	0	96.4	100	8,092,387	△3,441,534

予算現額 48 億 2,552 万円に対し、収入済額は 46 億 5,085 万円で、収入割合は 96.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 34 億 4,153 万円 (42.5%) の減少である。主な理由は、市債管理基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 30 億 265 万円である。

第22款 繰越金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰越金	千円 1,242,509	千円 1,242,510	千円 1,242,510	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 1,198,915	千円 43,595

予算現額 12 億 4,250 万円に対し、収入済額は 12 億 4,251 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,359 万円 (3.6%) の増加である。

第23款 諸 収 入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	千円 420,001	千円 557,109	千円 557,508	千円 0	千円 0	% 132.7	% 100.1	千円 418,433	千円 139,075
2 預 金 利 子	770	0	0	0	0	0.1	100	847	△846
3 貸 付 金 元 利 収 入	31,772,118	31,691,905	31,691,475	0	430	99.7	100.0	26,946,701	4,744,774
4 収 益 事 業 収 入	3,500,000	2,759,759	2,759,759	0	0	78.9	100	2,984,793	△225,034
5 雑 入	3,939,034	3,912,990	3,624,980	12,266	275,747	92.0	92.6	3,364,117	260,864
計	39,631,923	38,921,763	38,633,723	12,266	276,177	97.5	99.3	33,714,890	4,918,833

予算現額 396 億 3,192 万円に対し、収入済額は 386 億 3,372 万円で、収入割合は 97.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 49 億 1,883 万円（14.6%）の増加である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業金融対策貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、市税延滞金収入 4 億 6,792 万円である。

貸付金元利収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入 314 億 5,002 万円である。

収益事業収入では、宝くじ収入 27 億 4,975 万円である。

雑入では、子どもルーム利用料等の民生費雑入 14 億 8,953 万円及び清掃工場における売電収入等の衛生費雑入 14 億 3,518 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金 1 億 3,700 万円並びに子どもルーム利用料 6,967 万円である。

第24款 市 債

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	千円 64,792,900	千円 56,137,553	千円 56,137,553	千円 0	千円 0	% 86.6	% 100	千円 42,975,300	千円 13,162,253

予算現額 647 億 9,290 万円に対し、収入済額は 561 億 3,755 万円で、収入割合は 86.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 131 億 6,225 万円（30.6%）の増加である。主な理由は、退職手当債が減少したものの、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債が増加したこと及び土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 225 億 4,065 万円、道路新設改良、街路整備及び排水整備等の土木債 131 億 2,890 万円及び第三セクター等改革推進債 125 億円である。

(2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 議 会 費	千円 1,250,939	千円 1,186,876	千円 0	千円 64,063	% 94.9	千円 1,238,256	千円 △51,380

予算現額 12 億 5,093 万円に対し、支出済額は 11 億 8,687 万円で、執行率は 94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,138 万円 (4.1%) の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 423 万円である。

第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 総務管理費	千円 36,724,315	千円 34,760,099	千円 17,348	千円 1,946,869	% 94.7	千円 39,683,975	千円 △4,923,876
2 徴 税 費	5,013,640	4,976,801	0	36,840	99.3	4,718,664	258,136
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,489,558	1,455,313	0	34,245	97.7	1,394,461	60,853
4 選 挙 費	504,256	419,928	0	84,328	83.3	661,643	△241,715
5 統計調査費	611,617	499,770	0	111,847	81.7	137,575	362,195
6 人 事 委員会費	124,055	115,915	0	8,140	93.4	127,379	△11,464
7 監 査 費	196,018	192,245	0	3,773	98.1	225,494	△33,249
計	44,663,459	42,420,071	17,348	2,226,041	95.0	46,949,191	△4,529,120

予算現額 44 億 6,345 万円に対し、支出済額は 42 億 4,200 万円で、執行率は 95.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 45 億 2,912 万円 (9.6%) の減少である。主な理由は、総務管理費で土地開発公社の解散に伴う代位弁済により補償、補填及び賠償金が増加となったものの、定額給付金給付事業の終了に伴い負担金、補助及び交付金が減少したほか、退職手当等の人件費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、人件費 13 億 455 万円、土地開発公社解散に伴う代位弁済等の補償、補填及び賠償金 12 億 63 万円及び庁舎・文化施設管理等の委託料 4 億 5,505 万円である。

徴税费では、人件費 2 億 5,316 万円及び市税過誤納還付金等の償還金、利子及び割引料 1 億 9,150 万円である。

戸籍住民基本台帳費では、人件費 9 億 6,853 万円及び住民記録オンラインシステムほか設計改修等の委託料 2 億 3,416 万円である。

統計調査費では、国勢調査指導員・調査員手当等の報償費 3 億 2,478 万円及び人件費 9,741 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1,734 万円 (3 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費では、財政調整基金への積立金 6 億 1,320 万円及び人件費 5 億 140 万円である。

第3款 民生費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 社会福祉費	42,026,882	40,298,673	159,906	1,568,303	95.9	39,220,801	1,077,872
2 児童福祉費	46,995,976	45,142,367	0	1,853,609	96.1	30,467,596	14,674,771
3 生活保護費	29,528,391	28,856,158	0	672,233	97.7	24,885,739	3,970,419
4 災害救助費	15,361	14,980	0	381	97.5	0	14,980
計	118,566,610	114,312,179	159,906	4,094,525	96.4	94,574,136	19,738,043

予算現額1,185億6,661万円に対し、支出済額は1,143億1,217万円で、執行率は96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると197億3,804万円（20.9%）の増加である。主な理由は、児童福祉費では子ども手当新設等に係る扶助費が増加したほか、生活保護費では生活保護受給世帯の増に伴い扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、知的障害者施設支援給付等の扶助費130億471万円、国民健康保険事業、介護保険事業等の特別会計への繰出金115億1,757万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等の負担金、補助及び交付金77億3,507万円である。

児童福祉費では、子ども手当及び児童扶養手当等の扶助費219億3,573万円、私立保育園運営等の委託料77億9,220万円並びに人件費69億3,703万円である。

生活保護費では、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費274億8,254万円である。

災害救助費では、被災者向け住宅提供のための市営住宅修繕等の委託料1,157万円である。

翌年度繰越額は1億5,990万円で、繰越明許費1億5,525万円（1件）及び事故繰越し465万円（1件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費では、後期高齢者保健事業等の委託料4億3,207万円、児童福祉費では、子ども手当等の扶助費12億1,828万円、生活保護費では、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費6億4,494万円である。

第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 保健衛生費	10,768,072	10,175,651	1	592,421	94.5	12,520,153	△2,344,502
2 清掃費	11,650,015	11,236,142	7,707	406,166	96.4	12,110,760	△874,617
3 病院費	4,676,864	4,156,945	0	519,919	88.9	4,671,443	△514,498
4 水道費	1,080,697	998,042	0	82,655	92.4	1,015,270	△17,228
計	28,175,648	26,566,780	7,708	1,601,160	94.3	30,317,626	△3,750,846

予算現額 28 億 1,756 万円に対し、支出済額は 26 億 5,667 万円で、執行率は 94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 37 億 5,084 万円（12.4%）の減少である。主な理由は、保健衛生費では保健福祉センター（保健関係部分）整備に係る工事請負費が減少したこと、清掃費では清掃工場等の維持管理に係る需用費が減少したこと、並びに病院費では病院事業会計への負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、がん検診事業及び予防接種事業等の委託料 48 億 7,372 万円並びに人件費 32 億 7,158 万円である。

清掃費では、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 64 億 5,858 万円、清掃工場等の維持管理に係る需用費 20 億 7,261 万円及び人件費 20 億 7,096 万円である。

病院費では、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 41 億 5,694 万円である。

水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8 億 7,359 万円である。

翌年度繰越額は 770 万円で、継続費繰越 1 千円（1 件）及び事故繰越し 770 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費では、予防接種事業等の扶助費 2 億 3,250 万円、清掃費では清掃工場等の維持管理に係る需用費 2 億 1,618 万円、病院費では病院事業会計への負担金、補助及び交付金 5 億 1,991 万円、水道費では水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8,265 万円である。

第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 労働諸費	448,764	364,474	0	84,290	81.2	490,878	△126,404

予算現額 4 億 4,876 万円に対し、支出済額は 3 億 6,447 万円で、執行率は 81.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,640 万円（25.8%）の減少である。主な理由は、勤労者厚生資金預託金の廃止等に伴い貸付金が減少したほか、人件費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営等の委託料 1 億 5,536 万円、勤労者福祉サービスセンター運営等の負担金、補助及び交付金 7,150 万円並びに勤労者福祉施設取得の公有財産購入費 6,144 万円である。

不用額の主なものは、勤労者厚生資金預託金等の貸付金 7,500 万円である。

第6款 農林水産業費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農 業 費	1,822,969	1,786,368	0	36,601	98.0	1,935,283	△148,915

予算現額 18 億 2,296 万円に対し、支出済額は 17 億 8,636 万円で、執行率は 98.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,891 万円 (7.7%) の減少である。主な理由は、人件費が減少したほか、中田都市農業交流センター整備の完了等に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費 8 億 6,404 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 1,785 万円及びふるさと農園の管理運営等の委託料 2 億 2,145 万円である。

第7款 商 工 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 商工総務費	678,903	655,008	0	23,895	96.5	715,942	△60,934
2 商 工 業 振 興 費	34,127,633	34,065,373	0	62,260	99.8	29,316,428	4,748,946
3 計量検査費	18,095	15,887	0	2,208	87.8	16,974	△1,088
4 消 費 者 対 策 費	144,960	126,255	0	18,705	87.1	104,559	21,696
5 観 光 費	142,009	139,942	0	2,067	98.5	154,478	△14,537
6 ユース・ ホステル費	48,194	48,194	0	0	100	48,194	0
計	35,159,794	35,050,658	0	109,136	99.7	30,356,576	4,694,083

(注) 商工費は目別で表示している。

予算現額 351 億 5,979 万円に対し、支出済額は 350 億 5,065 万円で、執行率は 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 46 億 9,408 万円 (15.5%) の増加である。主な理由は、商工業振興費では中小企業資金融資預託金に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費では、人件費 3 億 7,401 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 2 億 8,099 万円である。

商工業振興費では、中小企業資金融資預託金に係る貸付金 314 億 5,000 万円である。

観光費では、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 9,518 万円並びに千葉市民花火大会開催等の負担金、補助及び交付金 4,347 万円である。

第8款 土 木 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 土木管理費	1,244,859	1,177,119	0	67,740	94.6	1,286,871	△109,752
2 道 路 橋りょう費	17,671,188	15,383,593	1,685,328	602,267	87.1	14,597,112	786,481
3 河 川 費	592,233	456,598	84,548	51,087	77.1	351,096	105,503
4 港 湾 費	373,346	206,610	164,497	2,239	55.3	206,259	351
5 都市計画費	29,140,710	26,894,327	1,547,726	698,657	92.3	30,549,558	△3,655,231
6 住 宅 費	2,038,083	1,929,186	29,391	79,507	94.7	2,302,076	△372,890
計	51,060,419	46,047,433	3,511,489	1,501,497	90.2	49,292,972	△3,245,539

予算現額 510 億 6,041 万円に対し、支出済額は 460 億 4,743 万円で、執行率は 90.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 32 億 4,553 万円 (6.6%) の減少である。主な理由は、都市計画費で新港横戸町線整備等の委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、人件費 9 億 778 万円である。

道路橋りょう費では、橋りょう維持等の工事請負費 36 億 571 万円、交通安全施設整備等の公有財産購入費 30 億 343 万円、道路維持補修等の委託料 29 億 1,821 万円並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 26 億 6,472 万円である。

河川費では、勝田川改修等の工事請負費 2 億 9,432 万円である。

港湾費では、千葉港整備等の負担金、補助及び交付金 1 億 9,846 万円である。

都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 97 億 1,123 万円、千葉港黒砂台線整備等の公有財産購入費 38 億 7,879 万円並びに公園施設維持管理等の委託料 36 億 2,032 万円である。

住宅費では、市営住宅管理業務等の委託料 10 億 1,785 万円並びに特定優良賃貸住宅家賃補助等の負担金、補助及び交付金 3 億 8,380 万円である。

翌年度繰越額は 35 億 1,148 万円で、繰越明許費 29 億 2,320 万円 (23 件) 及び事故繰越し 5 億 8,828 万円 (15 件) である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費では、橋りょう維持等の委託料 2 億 1,350 万円及び舗装・側溝新設改良等の工事請負費 1 億 8,281 万円、都市計画費では、都市モノレール施設更新改良等の委託料 1 億 7,718 万円及び都市計画土地区画整理事業特別会計等への繰出金 1 億 5,105 万円である。

第9款 消 防 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 常備消防費	10,042,075	9,990,296	0	51,779	99.5	10,268,005	△277,709
2 非 常 備 消 防 費	100,380	97,663	0	2,717	97.3	97,914	△250
3 消防施設費	1,220,942	1,180,980	0	39,962	96.7	1,056,473	124,507
計	11,363,397	11,268,940	0	94,457	99.2	11,422,392	△153,452

(注) 消防費は目別で表示している。

予算現額 113 億 6,339 万円に対し、支出済額は 112 億 6,894 万円で、執行率は 99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 5,345 万円 (1.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費では、人件費 88 億 292 万円である。

消防施設費では、若葉消防署建替工事等に係る工事請負費 5 億 8,620 万円、消防車両の更新に係る備品購入費 3 億 5,354 万円及び消防ヘリコプター等の整備に係る需用費 1 億 8,134 万円である。

第10款 教育費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	4,595,358	4,387,272	887	207,198	95.5	6,374,879	△1,987,607
2 小学校費	12,171,128	10,099,855	1,392,324	678,949	83.0	9,821,384	278,471
3 中学校費	5,643,387	4,715,576	492,829	434,982	83.6	4,475,357	240,219
4 高等学校費	1,637,891	1,611,913	0	25,978	98.4	1,649,707	△37,794
5 特別支援 学校費	188,175	175,079	200	12,896	93.0	172,841	2,238
6 社会教育費	5,635,225	5,446,005	70,500	118,720	96.6	4,685,549	760,456
7 保健体育費	2,459,015	2,387,559	0	71,456	97.1	2,262,491	125,068
計	32,330,179	28,823,260	1,956,739	1,550,179	89.2	29,442,209	△618,949

予算現額 323 億 3,017 万円に対し、支出済額は 288 億 2,326 万円で、執行率は 89.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 1,894 万円 (2.1%) の減少である。主な理由は、組織改正により子ども未来局が新設されたことに伴い、教育費の一部が民生費へ移行したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、人件費 26 億 5,862 万円、校内LAN整備等に係る備品購入費 5 億 1,217 万円及び工事請負費 4 億 792 万円である。

小学校費では、人件費 24 億 10 万円、学校管理運営等の需用費 18 億 5,409 万円及び校舎耐震補強等の工事請負費 17 億 7,032 万円である。

中学校費では、花園中学校改築工事等の工事請負費 18 億 8,173 万円、学校管理運営等の需用費 7 億 521 万円及び人件費 5 億 3,983 万円である。

社会教育費では、人件費 20 億 1,077 万円、生涯学習センター管理運営等の委託料 15 億 1,147 万円及び郷土博物館に係る公有財産購入費 8 億 1,794 万円である。

保健体育費では、学校給食センター事業特別会計への繰出金 9 億 8,790 万円、体育施設管理運営等の委託料 7 億 7,781 万円並びに大宮学校給食センター P F I 特定事業等の使用料及び賃借料 4 億 6,032 万円である。

翌年度繰越額は 19 億 5,673 万円で、継続費通次繰越 1,039 万円 (3 件)、繰越明許費 18 億 6,030 万円 (12 件) 及び事故繰越し 8,604 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、小学校費では学校管理運営等の需用費 2 億 4,981 万円及び校舎耐震補強等の工事請負費 1 億 8,302 万円、中学校費では花園中学校改築工事等の工事請負費 1 億 3,574 万円である。

第11款 公債費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 公債費	60,105,092	60,003,161	0	101,931	99.8	55,604,417	4,398,744

予算現額 601 億 509 万円に対し、支出済額は 600 億 316 万円で、執行率は 99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 43 億 9,874 万円 (7.9%) の増加である。主な理由は、市債（満期一括償還分）に係る償還財源の基金積立が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債元金償還額 477 億 8,394 万円及び利子 118 億 4,365 万円である。

第12款 諸支出金

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 公共用地 先行取得費	156,963	154,944	0	2,019	98.7	149,546	5,397
2 基金償還費	141,480	84,889	0	56,591	60.0	70,413	14,476
計	298,443	239,833	0	58,610	80.4	219,959	19,874

予算現額 2 億 9,844 万円に対し、支出済額は 2 億 3,983 万円で、執行率は 80.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,987 万円 (9.0%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共用地先行取得費では、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 5,494 万円である。

基金償還費では、市債管理基金借入金償還利子等の償還金、利子及び割引料 8,488 万円である。

不用額の主なものは、基金償還費では、市債管理基金借入金償還利子等の償還金、利子及び割引料 5,659 万円である。

第13款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A - B
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	240,000	0	65,560	174,440	174,440	113,646	△48,086

当初予算額 2 億 4,000 万円に対し、東日本大震災に伴う災害救助等に係る経費として民生費に 1,536 万円、土木費に 450 万円、消防費に 3,940 万円、鳥インフルエンザ対策に係る経費として農林水産業費に 630 万円を充用した。

第14款 災害復旧費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 民生施設 災害復旧費	150,000	0	150,000	0	0	-	0
2 土木施設 災害復旧費	1,065,000	68,000	997,000	0	6.4	-	68,000
3 教育施設 災害復旧費	105,000	0	105,000	0	0	-	0
計	1,320,000	68,000	1,252,000	0	5.2	-	68,000

予算現額13億2,000万円に対し、支出済額は6,800万円で、執行率は5.2%である。

支出済額を前年度と比較すると6,800万円の皆増となっている。

支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費では、道路橋りょう施設に係る災害復旧などの委託料である。

翌年度繰越額は、繰越明許費12億5,200万円（4件）である。

なお、当該災害復旧費は、東日本大震災に伴う災害復旧に係る経費について、平成22年度補正予算を平成23年3月25日に専決処分したものである。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	千円 22,219,438	千円 29,969,833	千円 20,628,276	千円 1,550,760	千円 7,834,764	% 92.8	% 68.8	千円 20,394,339	千円 233,937
2 国 庫 支 出 金	18,858,500	19,870,244	19,870,244	0	0	105.4	100	19,921,995	△51,751
3 療養給付費 等 交 付 金	2,995,364	3,145,110	3,145,110	0	0	105.0	100	2,881,001	264,109
4 前期高齢者 交 付 金	18,652,525	18,145,709	18,145,709	0	0	97.3	100	17,432,881	712,828
5 県支出金	3,652,888	3,801,391	3,801,391	0	0	104.1	100	3,346,691	454,701
6 共同事業 交 付 金	9,297,921	8,377,261	8,377,261	0	0	90.1	100	7,869,275	507,986
7 繰 入 金	4,698,659	4,444,555	4,444,555	0	0	94.6	100	3,609,735	834,820
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	-	0	0
9 諸 収 入	12,242,785	146,556	112,665	0	33,891	0.9	76.9	215,972	△103,307
計	92,618,082	87,900,660	78,525,212	1,550,760	7,868,655	84.8	89.3	75,671,889	2,853,323

予算現額 926 億 1,808 万円に対し、収入済額は 785 億 2,521 万円で、収入割合は 84.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 28 億 5,332 万円 (3.8%) の増加である。主な理由は、繰入金では保険料軽減割合の変更により保険基盤安定繰入金が増加したこと、前期高齢者交付金では前期高齢者の保険給付費が増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 206 億 2,827 万円、国庫支出金 198 億 7,024 万円及び前期高齢者交付金 181 億 4,570 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると、保険料を改定したことなどにより 2 億 3,393 万円 (1.1%) 増加している。また、収納率は 68.8% (現年分 85.8%、滞納繰越分 15.4%) で、前年度の 69.3% (現年分 85.6%、滞納繰越分 15.7%) と比較すると 0.5 ポイントの低下 (現年分 0.2 ポイントの上昇、滞納繰越分 0.3 ポイントの低下) となっている。

収入未済額は 78 億 6,865 万円で、前年度と比較すると 4 億 7,424 万円 (6.4%) の増加であり、不納欠損額は 15 億 5,076 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,122 万円 (8.9%) の減少である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 44 億 4,455 万円である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,676,584	1,537,757	0	138,827	91.7	1,572,631	△34,874
2 保険給付費	56,818,844	56,815,027	0	3,817	100.0	54,841,916	1,973,111
3 後期高齢者 支 援 金 等	10,996,983	10,693,158	0	303,825	97.2	11,420,343	△727,185
4 前期高齢者 納 付 金 等	19,801	18,488	0	1,313	93.4	32,473	△13,984
5 老人保健 拠 出 金	197,484	178,745	0	18,739	90.5	727,874	△549,129
6 介護納付金	4,263,107	4,248,111	0	14,996	99.6	4,056,938	191,173
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,356,364	8,269,083	0	1,087,281	88.4	7,925,719	343,363
8 保健事業費	1,059,833	554,537	0	505,296	52.3	655,293	△100,755
9 諸 支 出 金	684,082	637,378	0	46,704	93.2	114,025	523,354
10 予 備 費	5,000			5,000			
11 繰上充用金	7,540,000	7,524,463	0	15,537	99.8	1,849,140	5,675,323
計	92,618,082	90,476,748	0	2,141,334	97.7	83,196,352	7,280,396

予算現額 92 億 1,808 万円に対し、支出済額は 90 億 4,767 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 72 億 8,039 万円（8.8%）の増加である。主な理由は、繰上充用金や保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 568 億 1,502 万円及び後期高齢者支援金等 106 億 9,315 万円である。

繰上充用金については 75 億 2,446 万円であり、これは前年度決算の収支不足へ充用したものである。

また、当年度においても収支不足が生じており、その累計額は 119 億 5,153 万円であり、翌年度歳入をもって繰上充用された。

(2) 老人保健医療事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 支払基金 交付金	千円 9,550	千円 2,061	千円 2,061	千円 0	千円 0	% 21.6	% 100	千円 4,337	千円 △2,275
2 国庫支出金	12,770	0	0	0	0	0	-	0	0
3 県支出金	3,192	0	0	0	0	0	-	0	0
4 繰越金	5,130	5,130	5,130	0	0	100.0	100	181,735	△176,606
5 諸収入	5	5,294	5,184	0	110	著増	97.9	9,963	△4,779
(繰入金)	-	-	-	-	-	-	-	0	0
計	30,647	12,485	12,375	0	110	40.4	99.1	196,035	△183,660

予算現額 3,064 万円に対し、収入済額は 1,237 万円で、収入割合は 40.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,366 万円 (93.7%) の減少であり、主な理由は、繰越金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、医療機関からの返納金等の諸収入 518 万円及び前年度からの繰越金 513 万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 医療諸費	17,297	7,382	0	9,915	42.7	9,170	△1,789
2 諸支出金	4,589	4,587	0	2	100.0	181,735	△177,148
3 繰出金	7,761	406	0	7,355	5.2	-	406
4 予備費	1,000			1,000			
計	30,647	12,375	0	18,272	40.4	190,905	△178,530

予算現額 3,064 万円に対し、支出済額は 1,237 万円で、執行率は 40.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,853 万円 (93.5%) の減少であり、これは諸支出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、医療諸費では、医療給付費 737 万円である。

不用額の主なものは、医療諸費では、医療給付費 708 万円である。

なお、老人保健医療事業特別会計は、老人保健制度の廃止に係る経過措置としての継続期間の終了に伴い、平成 23 年 4 月 1 日に廃止された。

(3) 介護保険事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	千円 9,141,096	千円 9,493,812	千円 9,070,320	千円 126,069	千円 305,427	% 99.2	% 95.5	千円 8,737,366	千円 332,954
2 国庫支出金	7,795,952	7,595,307	7,595,307	0	0	97.4	100	7,101,067	494,240
3 支 払 基 金 交 付 金	11,929,887	11,795,855	11,795,855	0	0	98.9	100	11,080,246	715,609
4 県 支 出 金	5,915,508	5,864,908	5,864,908	0	0	99.1	100	5,535,617	329,291
5 財 産 収 入	8,629	1,052	1,052	0	0	12.2	100	2,617	△1,565
6 繰 入 金	6,926,020	6,971,812	6,971,812	0	0	100.7	100	6,586,807	385,005
7 繰 越 金	137,242	137,240	137,240	0	0	100.0	100	533,026	△395,786
8 諸 収 入	2,858	32,623	21,419	2,419	8,785	749.4	65.7	7,624	13,795
計	41,857,192	41,892,609	41,457,914	128,488	314,212	99.0	99.0	39,584,370	1,873,544

予算現額 418 億 5,719 万円に対し、収入済額は 414 億 5,791 万円で、収入割合は 99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 18 億 7,354 万円 (4.7%) の増加である。主な理由は、保険料の改定及び被保険者数の増により介護保険料が増加するとともに、保険給付費の増に伴い一般会計からの繰入金等が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料では、介護保険料 90 億 7,032 万円である。

国庫支出金では、国庫負担金 70 億 6,902 万円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金 117 億 4,308 万円である。

繰入金では、一般会計繰入金 62 億 943 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 3 億 3,295 万円 (3.8%) の増加であり、収納率は 95.5% (現年分 98.2%、滞納繰越分 14.9%) で、前年度の 95.4% (現年分 98.2%、滞納繰越分 14.7%) と比較すると 0.1 ポイントの上昇である。

一般会計からの繰入金は、62 億 943 万円で、前年度と比較すると 1 億 4,787 万円 (2.4%) の増加である。

収入未済額の主なものは、介護保険料 3 億 542 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,221,377	1,176,904	0	44,473	96.4	1,336,059	△159,155
2 保険給付費	39,560,828	39,218,554	0	342,274	99.1	36,788,460	2,430,094
3 地 域 支 援 事 業 費	909,719	834,058	0	75,661	91.7	776,742	57,316
4 基金積立金	16,710	9,133	0	7,577	54.7	102,020	△92,888
5 諸 支 出 金	143,558	140,883	0	2,675	98.1	443,849	△302,966
6 予 備 費	5,000			5,000			
計	41,857,192	41,379,531	0	477,661	98.9	39,447,130	1,932,401

予算現額 418 億 5,719 万円に対し、支出済額は 413 億 7,953 万円で、執行率は 98.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 19 億 3,240 万円（4.9%）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費では、総務管理費 6 億 5,995 万円である。

保険給付費では、介護サービス等諸費 351 億 54 万円である。

地域支援事業費では、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 6 億 7,564 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費では、介護サービス等諸費 2 億 2,226 万円である。

歳入歳出差引残額は、7,838 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	千円 6,566,815	千円 5,945,064	千円 5,833,974	千円 25,989	千円 104,446	% 88.8	% 98.1	千円 5,482,068	千円 351,906
2 繰 入 金	817,401	755,084	755,084	0	0	92.4	100	715,306	39,778
3 繰 越 金	1	32,973	32,973	0	0	著増	100	82,486	△49,514
4 諸 収 入	62,207	28,851	28,759	0	92	46.2	99.7	25,408	3,352
計	7,446,424	6,761,971	6,650,790	25,989	104,537	89.3	98.4	6,305,268	345,522

予算現額 74 億 4,642 万円に対し、収入済額は 66 億 5,079 万円で、収入割合は 89.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 4,552 万円 (5.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料で、58 億 3,397 万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,342,394	6,572,771	0	769,623	89.5	6,227,966	344,805
3 諸 支 出 金	50,929	19,192	0	31,737	37.7	15,676	3,516
4 予 備 費	5,000			5,000			
計	7,446,424	6,619,431	0	826,993	88.9	6,272,296	347,136

予算現額 74 億 4,642 万円に対し、支出済額は 66 億 1,943 万円で、執行率は 88.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 4,713 万円 (5.5%) の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 65 億 7,277 万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 6,962 万円である。

歳入歳出差引残額は、3,135 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰入金	千円 46,868	千円 45,701	千円 45,701	千円 0	千円 0	% 97.5	% 100	千円 15,317	千円 30,385
2 繰越金	15,867	19,714	19,714	0	0	124.2	100	79,735	△60,021
3 諸収入	141,658	307,567	141,412	0	166,155	99.8	46.0	134,045	7,367
4 市債	83,748	83,748	83,748	0	0	100	100	22,032	61,716
計	288,141	456,730	290,575	0	166,155	100.8	63.6	251,128	39,446

予算現額 2 億 8,814 万円に対し、収入済額は 2 億 9,057 万円で、収入割合は 100.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,944 万円 (15.7%) の増加である。主な理由は、市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

諸収入では、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 3,300 万円である。

市債では、母子福祉債 8,374 万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 億 6,615 万円である。

歳出

款別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	千円 288,141	千円 262,918	千円 0	千円 25,223	% 91.2	千円 231,414	千円 31,503
計	288,141	262,918	0	25,223	91.2	231,414	31,503

予算現額 2 億 8,814 万円に対し、支出済額は 2 億 6,291 万円で、執行率は 91.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,150 万円 (13.6%) の増加である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費貸付金 2 億 5,300 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費貸付金 1,703 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,765 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(6) 霊園事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	千円 413,759	千円 392,013	千円 392,013	千円 0	千円 0	% 94.7	% 100	千円 404,909	千円 △12,896
2 斎場事業 収 入	131,366	137,075	137,075	0	0	104.3	100	130,531	6,543
3 財産収入	1,066	1,067	1,067	0	0	100.1	100	1,067	0
4 繰入金	93,367	51,986	51,986	0	0	55.7	100	49,154	2,832
5 諸収入	5,975	6,031	6,031	0	0	100.9	100	7,120	△1,089
計	645,533	588,172	588,172	0	0	91.1	100	592,782	△4,610

予算現額 6 億 4,553 万円に対し、収入済額は 5 億 8,817 万円で、収入割合は 91.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 461 万円 (0.8%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入では、墓地使用料 3 億 8,750 万円である。

斎場事業収入では、火葬施設使用料 6,676 万円及び式場使用料 6,441 万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 霊園事業費	千円 249,953	千円 213,703	千円 0	千円 36,250	% 85.5	千円 225,953	千円 △12,251
2 斎場事業費	394,580	374,469	0	20,111	94.9	366,828	7,641
3 予備費	1,000			1,000			
計	645,533	588,172	0	57,361	91.1	592,782	△4,610

予算現額 6 億 4,553 万円に対し、支出済額は 5 億 8,817 万円で、執行率は 91.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 461 万円 (0.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費では、人件費 1 億 4,173 万円である。

斎場事業費では、斎場管理業務の委託料 3 億 6,010 万円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及 び負担金	千円 3,525	千円 3,450	千円 3,190	千円 20	千円 240	% 90.5	% 92.5	千円 4,605	千円 △1,415
2 使用料及 び手数料	60,245	60,164	58,258	122	1,784	96.7	96.8	56,717	1,541
3 県支出金	13,000	12,789	12,789	0	0	98.4	100	-	12,789
4 繰入金	421,877	417,855	417,855	0	0	99.0	100	395,061	22,794
5 諸収入	-	432	0	0	432	-	0	777	△777
計	498,647	494,690	492,092	142	2,456	98.7	99.5	457,160	34,932

予算現額4億9,864万円に対し、収入済額は4億9,209万円で、収入割合は98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると3,493万円(7.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料では、農業集落排水使用料5,825万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金4億1,785万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農業集落 排水事業費	千円 153,911	千円 148,357	千円 0	千円 5,554	% 96.4	千円 119,504	千円 28,853
2 公債費	343,736	343,735	0	1	100.0	337,656	6,079
3 予備費	1,000			1,000			
計	498,647	492,092	0	6,555	98.7	457,160	34,932

予算現額4億9,864万円に対し、支出済額は4億9,209万円で、執行率は98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると3,493万円(7.6%)の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費では、汚水処理施設維持管理委託等の委託料5,082万円、光熱水費等の需用費3,350万円及び人件費2,572万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金3億4,373万円である。

(8) 競輪事業特別会計

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収入	千円 15,317,914	千円 12,267,398	千円 12,267,398	千円 0	千円 0	% 80.1	% 100	千円 14,942,478	千円 △2,675,080
2 財産収入	585,761	187,469	183,195	0	4,273	31.3	97.7	164,045	19,150
3 繰越金	1	653	653	0	0	著増	100	16,796	△16,143
4 繰入金	100,000	10,000	10,000	0	0	10.0	100	100,000	△90,000
計	16,003,676	12,465,520	12,461,246	0	4,273	77.9	100.0	15,223,319	△2,762,073

予算現額 160 億 367 万円に対し、収入済額は 124 億 6,124 万円で、収入割合は 77.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 27 億 6,207 万円 (18.1%) の減少である。主な理由は、景気の低迷や東日本大震災の発生に伴う開催日数の減による影響などから勝者投票券売上金が減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業収入では、勝者投票券売上金 118 億 6,696 万円である。

財産収入では、場外開催等に伴う競輪場貸付料 1 億 7,903 万円である。

繰入金では、競輪事業基金からの繰入金 1,000 万円である。

歳出

款別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	千円 15,802,556	千円 12,442,668	千円 0	千円 3,359,888	% 78.7	千円 15,077,716	千円 △2,635,048
2 繰出金	200,000	10,000	0	190,000	5.0	10,000	0
3 予備費	1,000			1,000			
4 基金積立金	120	120	0	0	99.9	134,951	△134,831
計	16,003,676	12,452,788	0	3,550,888	77.8	15,222,667	△2,769,879

予算現額 160 億 367 万円に対し、支出済額は 124 億 5,278 万円で、執行率は 77.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 27 億 6,987 万円 (18.2%) の減少である。主な理由は、勝者投票券売上金の減少に伴い勝者投票券払戻金が減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 88 億 8,272 万円、JKA 交付金等の負担金、補助及び交付金 9 億 8,920 万円並びに競輪開催業務等の委託料 8 億 8,873 万円である。

繰出金では、一般会計への繰出金 1,000 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 23 億 3,127 万円である。

歳入歳出差引残額は 845 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 中央卸売市場事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	千円 524,249	千円 596,961	千円 493,270	千円 0	千円 103,692	% 94.1	% 82.6	千円 500,275	千円 △7,005
2 財産収入	17,667	14,199	14,199	0	0	80.4	100	8,332	5,866
3 繰入金	301,277	280,998	280,998	0	0	93.3	100	309,230	△28,232
4 諸収入	242,222	234,443	194,166	0	40,277	80.2	82.8	196,273	△2,107
(市 債)	-	-	-	-	-	-	-	27,000	△27,000
計	1,085,415	1,126,601	982,632	0	143,969	90.5	87.2	1,041,110	△58,478

予算現額 10 億 8,541 万円に対し、収入済額は 9 億 8,263 万円で、収入割合は 90.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,847 万円 (5.6%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入では、売場使用料 1 億 2,573 万円、売上高割使用料 1 億 422 万円及び関連商品売場等使用料 7,451 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 2 億 8,099 万円である。

諸収入では、電気使用料等の立替金収入 1 億 8,921 万円である。

収入未済額の主なものは、市場事業収入の売場使用料 3,754 万円、事務所使用料 2,637 万円及び諸収入の電気使用料等の立替金収入 4,027 万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	千円 781,428	千円 680,302	千円 0	千円 101,126	% 87.1	千円 751,285	千円 △70,983
2 公債費	302,987	302,330	0	657	99.8	289,825	12,506
3 予備費	1,000			1,000			
計	1,085,415	982,632	0	102,783	90.5	1,041,110	△58,478

予算現額 10 億 8,541 万円に対し、支出済額は 9 億 8,263 万円で、執行率は 90.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,847 万円 (5.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費では、光熱水費等の需用費 2 億 3,705 万円、人件費 2 億 1,411 万円及び施設管理等の委託料 1 億 6,834 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 3 億 233 万円である。

(10) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 土地地区画整理事業収入	千円 143,405	千円 277,511	千円 277,511	千円 0	千円 0	% 193.5	% 100	千円 278,000	千円 △489
2 国庫支出金	32,000	16,800	16,800	0	0	52.5	100	93,222	△76,422
3 繰 入 金	352,107	186,331	186,331	0	0	52.9	100	89,565	96,766
4 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	-	1,956	△1,956
5 諸 収 入	3,042	3,825	3,484	0	341	114.5	91.1	3,429	55
6 換地清算金 収 入	1,133	7,513	1,093	0	6,419	96.5	14.6	1,105	△11
7 市 債	88,000	76,000	76,000	0	0	86.4	100	30,000	46,000
計	619,689	567,980	561,220	0	6,760	90.6	98.8	497,276	63,944

予算現額 6 億 1,968 万円に対し、収入済額は 5 億 6,122 万円で、収入割合は 90.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,394 万円 (12.9%) の増加である。主な理由は、検見川・稲毛地区分の繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業収入では、検見川・稲毛地区分の保留地売払収入 2 億 7,751 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 1 億 8,633 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土地地区画 整理事業費	千円 392,928	千円 335,067	千円 10,000	千円 47,861	% 85.3	千円 295,167	千円 39,901
2 公 債 費	225,761	224,153	0	1,608	99.3	202,110	22,043
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	619,689	559,220	10,000	50,469	90.2	497,276	61,944

予算現額 6 億 1,968 万円に対し、支出済額は 5 億 5,922 万円で、執行率は 90.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,194 万円 (12.5%) の増加である。主な理由は、土地地区画整理事業費で検見川・稲毛地区事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費では、検見川・稲毛地区分の事業費 2 億 5,548 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 2,415 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,000 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、200 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(11) 市街地再開発事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	千円 104,300	千円 24,631	千円 24,631	千円 0	千円 0	% 23.6	% 100	千円 153,800	千円 △129,169
2 繰 入 金	823,276	800,070	800,070	0	0	97.2	100	1,000,578	△200,508
3 市 債	634,000	563,000	563,000	0	0	88.8	100	1,197,000	△634,000
4 財産収入	-	217	217	0	0	-	100	3	214
5 繰 越 金	11	11	11	0	0	100	100	34,759	△34,748
計	1,561,587	1,387,929	1,387,929	0	0	88.9	100	2,386,140	△998,211

予算現額 15 億 6,158 万円に対し、収入済額は 13 億 8,792 万円で、収入割合は 88.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 9,821 万円 (41.8%) の減少である。主な理由は、市債が千葉駅西口地区市街地再開発事業に係る用地取得の減に伴い減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金では、一般会計からの繰入金 8 億 7 万円である。

市債では、再開発事業債 5 億 6,300 万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 再 開 発 事 業 費	千円 1,016,546	千円 832,498	千円 116,827	千円 67,221	% 81.9	千円 1,866,587	千円 △1,034,089
2 公 債 費	544,041	540,583	0	3,458	99.4	519,542	21,041
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,561,587	1,373,081	116,827	71,679	87.9	2,386,129	△1,013,048

予算現額 15 億 6,158 万円に対し、支出済額は 13 億 7,308 万円で、執行率は 87.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 1,304 万円 (42.5%) の減少である。主な理由は、再開発事業費で千葉駅西口地区市街地再開発事業の公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費では、千葉駅西口地区市街地再開発事業の公有財産購入費 5 億 7,371 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 5 億 4,058 万円である。

不用額の主なものは、再開発事業費では、千葉駅西口地区市街地再開発事業の工事請負費 4,640 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 1,682 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、1,484 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(12) 動物公園事業特別会計

歳入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	千円 469,514	千円 345,475	千円 345,475	千円 0	千円 0	% 73.6	% 100	千円 424,930	千円 △79,455
2 財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	-	11	△11
3 寄 附 金	1	20	20	0	0	著増	100	0	20
4 繰 入 金	705,717	743,648	743,648	0	0	105.4	100	755,665	△12,017
5 諸 収 入	46,278	41,267	41,267	0	0	89.2	100	18,022	23,245
6 市 債	30,000	28,000	28,000	0	0	93.3	100	16,000	12,000
計	1,251,511	1,158,410	1,158,410	0	0	92.6	100	1,214,628	△56,218

予算現額 12 億 5,151 万円に対し、収入済額は 11 億 5,841 万円で、収入割合は 92.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,621 万円 (4.6%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料では、入園料 1 億 4,480 万円及び遊戯施設使用料 1 億 2,502 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 7 億 4,364 万円である。

歳出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 動物公園費	1,161,809	1,069,936	0	91,873	92.1	1,091,509	△21,572
2 公 債 費	88,702	88,474	0	228	99.7	123,120	△34,646
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,251,511	1,158,410	0	93,101	92.6	1,214,628	△56,218

予算現額 12 億 5,151 万円に対し、支出済額は 11 億 5,841 万円で、執行率は 92.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,621 万円 (4.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費では、人件費 3 億 8,750 万円及び遊戯施設保守管理等の委託料 3 億 6,349 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 8,847 万円である。

(13) 公共用地取得事業特別会計

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	千円 1,023,678	千円 1,016,658	千円 1,016,658	千円 0	千円 0	% 99.3	% 100	千円 3,342,261	千円 △2,325,603
計	1,023,678	1,016,658	1,016,658	0	0	99.3	100	3,342,261	△2,325,603

予算現額 10 億 2,367 万円に対し、収入済額は 10 億 1,665 万円で、収入割合は 99.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 23 億 2,560 万円 (69.6%) の減少である。主な理由は、公共用地先行取得事業収入で公共用地取得事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、公共用地先行取得事業収入における、一般会計繰入金 7 億 8,265 万円である。

歳出

款別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	千円 239,589	千円 234,587	千円 0	千円 5,002	% 97.9	千円 2,027,854	千円 △1,793,267
2 公債費	784,089	782,071	0	2,018	99.7	1,314,407	△532,336
計	1,023,678	1,016,658	0	7,020	99.3	3,342,261	△2,325,603

予算現額 10 億 2,367 万円に対し、支出済額は 10 億 1,665 万円で、執行率は 99.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 23 億 2,560 万円 (69.6%) の減少である。主な理由は、公共用地先行取得事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費における、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 7 億 8,207 万円である。

(14) 学校給食センター事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 給 食 事 業 収 入	千円 1,266,579	千円 1,210,583	千円 1,190,898	千円 0	千円 19,685	% 94.0	% 98.4	千円 1,214,375	千円 △23,478
2 繰 入 金	1,023,433	987,900	987,900	0	0	96.5	100	905,431	82,469
3 諸 収 入	4	7	7	0	0	167.3	100	0	7
計	2,290,016	2,198,490	2,178,805	0	19,685	95.1	99.1	2,119,806	58,998

予算現額 22 億 9,001 万円に対し、収入済額は 21 億 7,880 万円で、収入割合は 95.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,899 万円 (2.8%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入では、給食費収入 11 億 9,089 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 9 億 8,790 万円である。

収入未済額は、給食費収入 1,968 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 給 食 事 業 費	千円 2,289,016	千円 2,178,805	千円 0	千円 110,211	% 95.2	千円 2,119,806	千円 58,998
2 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,290,016	2,178,805	0	111,211	95.1	2,119,806	58,998

予算現額 22 億 9,001 万円に対し、支出済額は 21 億 7,880 万円で、執行率は 95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,899 万円 (2.8%) の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 11 億 9,866 万円及び大宮学校給食センター維持管理等の委託料 8 億 1,838 万円である。

(15) 公債管理特別会計

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	千円 174,241	千円 61,611	千円 61,611	千円 0	千円 0	% 35.4	% 100	千円 50,097	千円 11,515
2 繰入金	92,637,510	92,310,773	92,310,773	0	0	99.6	100	87,659,775	4,650,998
3 市債	60,280,000	60,280,000	60,280,000	0	0	100	100	70,375,883	△10,095,883
計	153,091,751	152,652,385	152,652,385	0	0	99.7	100	158,085,755	△5,433,371

予算現額 1,530 億 9,175 万円に対し、収入済額は 1,526 億 5,238 万円で、収入割合は 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると 54 億 3,337 万円 (3.4%) の減少である。主な理由は、市債で借換債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金では、一般会計からの繰入金 596 億 1,770 万円、特別会計からの繰入金 22 億 8,134 万円及び企業会計からの繰入金 224 億 424 万円である。

市債では、借換債 602 億 8,000 万円である。

歳出

款別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公債費	千円 153,091,751	千円 152,652,385	千円 0	千円 439,366	% 99.7	千円 158,085,755	千円 △5,433,371
計	153,091,751	152,652,385	0	439,366	99.7	158,085,755	△5,433,371

予算現額 1,530 億 9,175 万円に対し、支出済額は 1,526 億 5,238 万円で、執行率は 99.7%である。支出済額を前年度と比較すると 54 億 3,337 万円 (3.4%) の減少である。主な理由は、市債償還元金等が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金 1,076 億 9,140 万円及び利子 205 億 2,855 万円である。

なお、各会計の当年度末市債残高は、一般会計 7,315 億 9,833 万円 (対前年度比 83 億 5,361 万円 [1.2%] 増)、特別会計 371 億 8,961 万円 (対前年度比 6 億 8,504 万円 [1.8%] 減) 及び企業会計 3,127 億 819 万円 (対前年度比 47 億 9,449 万円 [1.5%] 減) となっており、各会計の合計は 1 兆 814 億 9,614 万円で、前年度と比較すると 28 億 7,407 万円 (0.3%) の増加となっている。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成23年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
公	土地	行政財産 (㎡)	14,748,414.90	68,345.34	14,816,760.24	
		普通財産 (㎡)	669,573.41	10,096.55	679,669.96	
		計 (㎡)	15,417,988.31	78,441.89	15,496,430.20	
有	建物	行政財産 (㎡)	2,544,050.16	181.08	2,544,231.24	
		普通財産 (㎡)	63,859.23	△ 1,798.42	62,060.81	
		計 (㎡)	2,607,909.39	△ 1,617.34	2,606,292.05	
財	山林	面積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54	
	動産	船舶 (隻)	1	0	1	
		航空機 (機)	2	0	2	
	物	地上権 (㎡)	5,719.66	0	5,719.66	
		地役権 (㎡)	30.83	0	30.83	
	無体財産権	著作権 (件)	12	0	12	
		商標権 (件)	1	5	6	
		有価証券	株券 (千円)	1,219,475	0	1,219,475
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,883,439	99,201	2,982,640	
	物 品 (点)		7,386	△ 1	7,385	
	債 権 (千円)		8,302,004	△ 109,955	8,192,049	
	基	財政調整基金 (千円)		708,486	869,972	1,578,458
		文化基金 (千円)		129,930	△ 83,786	46,144
		社会福祉基金 (千円)		232,287	△ 43,309	188,978
		市債管理基金 (千円)		30,388,814	12,787,993	43,176,807
緑と水辺の基金 (千円)		2,921,343	△ 121,275	2,800,068		
美術品等取得基金 (千円)		1,007,509	2,821	1,010,330		
地域環境保全基金 (千円)		611,117	△ 66,522	544,595		
市庁舎整備基金 (千円)		3,577,211	11,503	3,588,714		
リサイクル推進基金 (千円)		131,736	△ 73,757	57,979		
地下水浄化事業推進基金 (千円)		41,781	△ 5,882	35,899		
介護給付準備基金 (千円)		1,780,433	△ 249,677	1,530,756		
都市モノレール基金 (千円)		210,887	△ 143,486	67,401		
競輪事業基金 (千円)		275,350	△ 99,880	175,470		
介護従事者処遇改善臨時特例基金 (千円)		408,996	△ 407,140	1,856		
千葉マリスタジアム基金 (千円)		0	113,058	113,058		
計		42,425,880	12,490,633	54,916,513		

注：山林は、土地のうち山林として管理しているものである。

物品は、取得価格又は評価価格50万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、決算年度末現在高 1,549 万 6,430.20 m²で、前年度末現在高と比較すると 7 万 8,441.89 m²の増加である。これは主に、土地開発公社の解散に伴う公社保有地の代物弁済による取得並びに縄文の森予定用地及び打瀬 1 丁目緑地の取得によるものである。

建物は、決算年度末現在高 260 万 6,292.05 m²で、前年度末現在高と比較すると 1,617.34 m²の減少である。これは主に花園中学校及び若葉消防署の新築により増加となったものの、花園中学校及び松ヶ丘中学校の旧校舎並びに宮野木町第 1 団地の解体撤去により減少したことによるものである。

イ 出資による権利

出資及び出捐金は、決算年度末現在高 29 億 8,264 万円で、前年度末現在高と比較すると 9,920 万円の増加である。これは主に財団法人地域創造へ出捐したことによるものである。

(2) 物 品

物品は、決算年度末現在高 7,385 点で、前年度末現在高と比較すると 1 点の減少である。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高 81 億 9,204 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 995 万円の減少である。これは主に、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の減少によるものである。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在高 549 億 1,651 万円で、前年度末現在高と比較すると 124 億 9,063 万円の増加である。これは主に、市債管理基金の増加によるものである。

平成22年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成22年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成22年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成23年7月1日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

平成22年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書（以下「運用状況報告書」という。）について審査した。

審査にあたっては、運用状況報告書の計数は正確であるか、基金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	千円 34,924	千円 2,821	千円 0	千円 2,821	千円 37,745
美 術 品 等	572,585	0	0	0	572,585
債 権	400,000	0	0	0	400,000
合 計	1,007,509	2,821	0	2,821	1,010,330

決算年度末現在高は10億1,033万円で、この内訳は、現金3,774万円、美術品等5億7,258万円、債権4億円である。

現金の増加は、基金運用利子によるものである。

